



まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2期／2020（令和2）年度～2024（令和6）年度

－持続可能なまちづくりへの挑戦－



2020（令和2）年3月策定

滋賀県高島市

「住みつなぐまち、高島」をめざして。

目次



1 高島市人口ビジョン

- 1. 人口の現状分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 2. 将来の人口展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15



2 高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略

- 1. 第1期総合戦略の検証・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- 2. 高島市の地域経済の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 3. 基本的な考え方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- 4. 基本目標と具体的な施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
 - (1) 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする・・・・・・・・ 32
 - (2) 高島とのつながりを築き、高島への新しいひとの流れをつくる・・・・ 36
 - (3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる・・・・ 40
 - (4) ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる・・・・ 44
- 5. 推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 48

1

高島市人口ビジョン

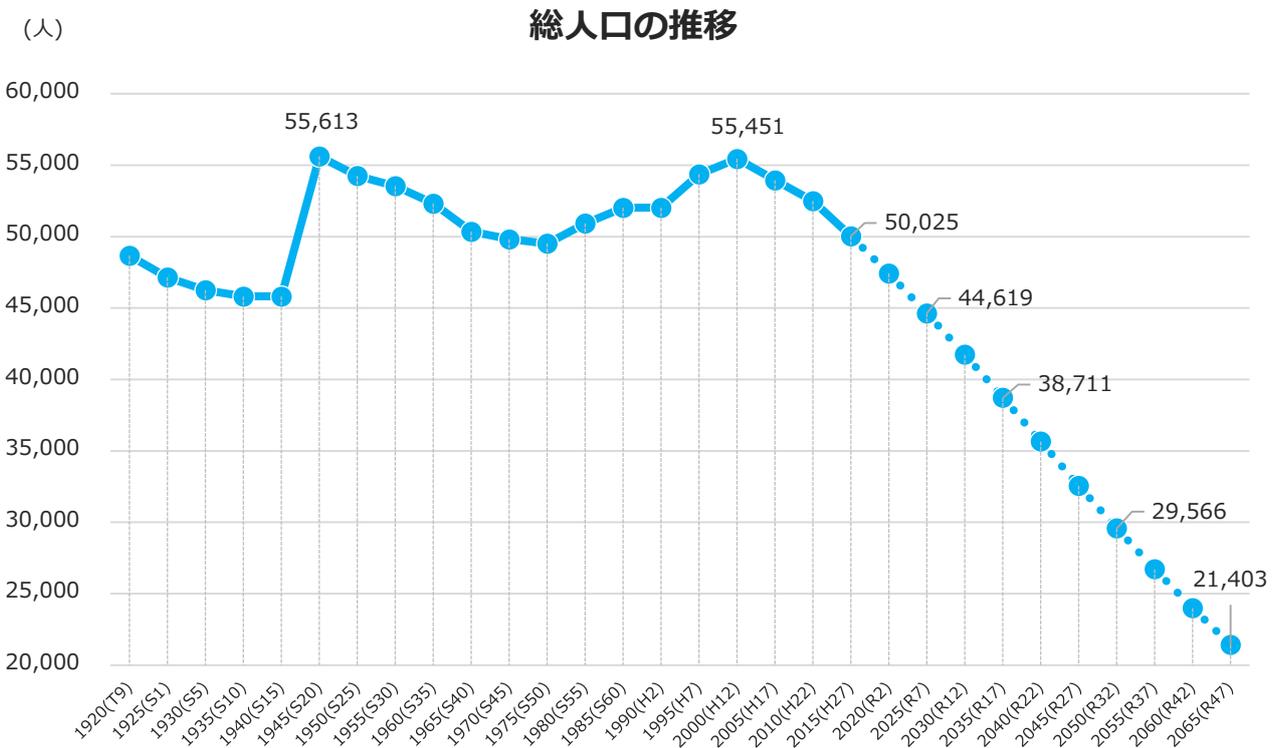


1. 人口の現状分析

1. 総人口の推移

高島市では、戦後、人口が急増しましたが、高度経済成長期（1950年～1970年）に緩やかに減少し、1975（昭和50）年には5万人を割り込みました。その後、2000（平成12）年にかけて緩やかに増加したものの、同年の5万5千人をピークに、以降人口減少が続いています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の人口推計によると、今後急速に人口減少が進み、2065（令和47）年には約2万1千人になるとされています。



（出典：国勢調査、社人研推計）

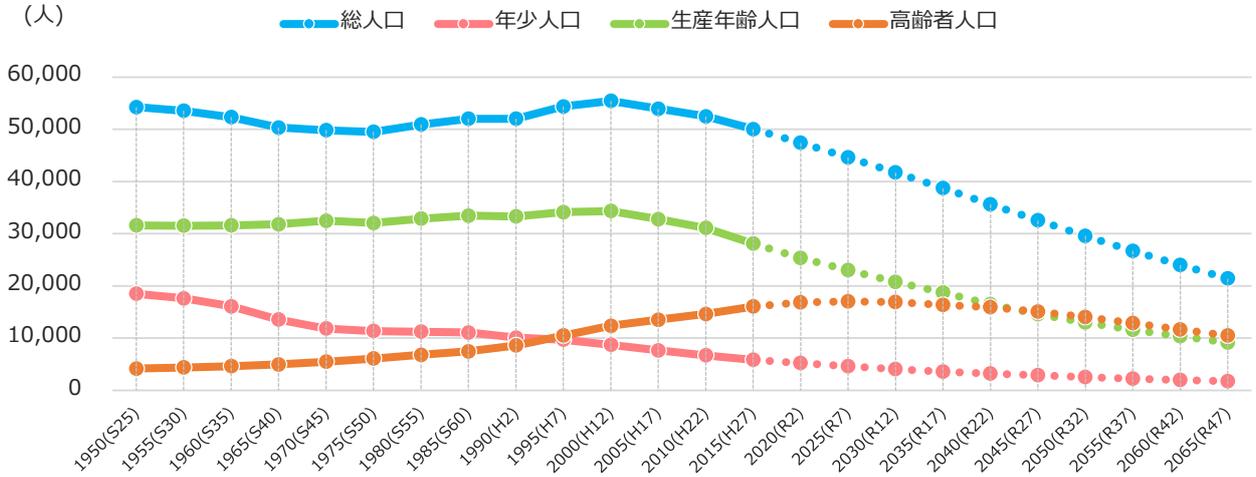
2. 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口（15歳～64歳）は、微増傾向で推移してきましたが、2000（平成12年）年の3万4千人をピークに減少に転じました。

年少人口（0歳～14歳）は、1970年代前半の第2次ベビーブーム（1971（昭和46）年～1974（昭和49）年）により横ばいの時期があったものの、長期的に減少が続いています。

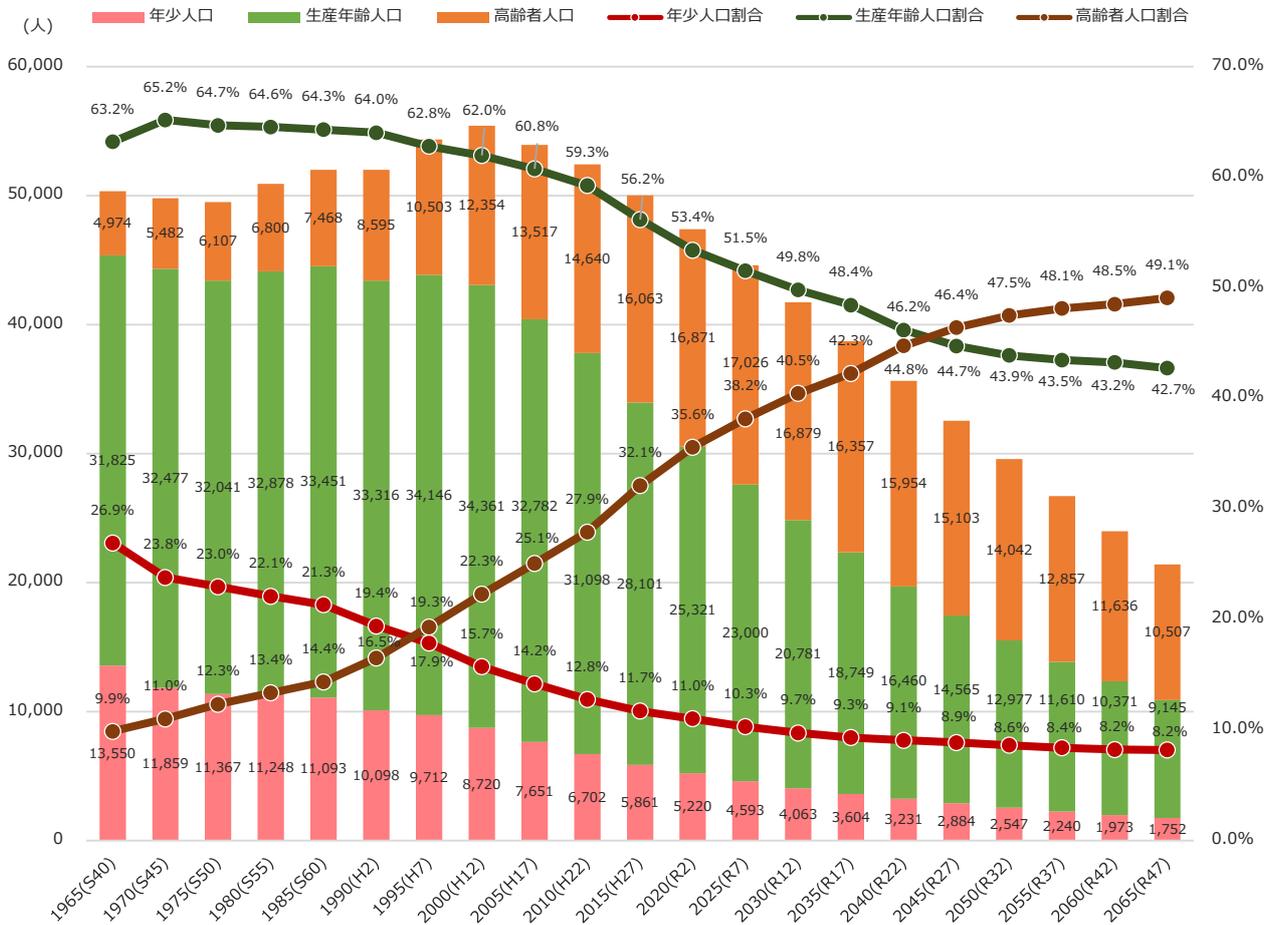
一方、高齢者人口（65歳以上）は、平均余命の伸びを背景に一貫して増加が続いており、1995（平成7）年に初めて年少人口を上回りました。今後も2025（令和7）年まで増加が続き、2045（令和27）年には生産年齢人口を上回ると推計されています。

年齢3区分別人口の推移



(出典：国勢調査、社人研推計)

年齢3区分別人口推移および人口推計



(出典：国勢調査、社人研推計)

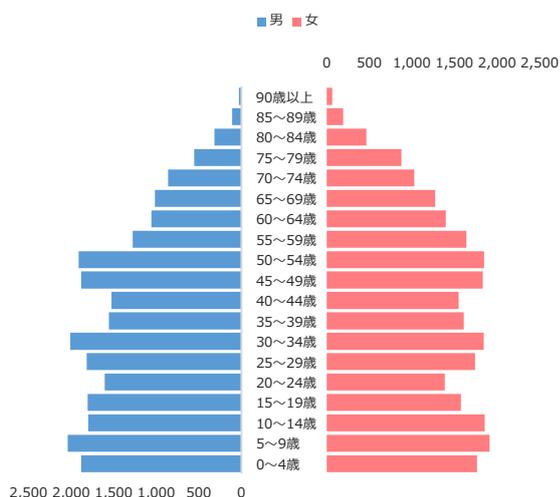
2. 年齢3区分別人口の推移

2015（平成27）年の人口ピラミッドをみると、男女ともいわゆる団塊世代（第1次ベビーブーム、1947（昭和22）～1949（昭和24）年、60歳代後半）が人口構成上最も多くを占めています。

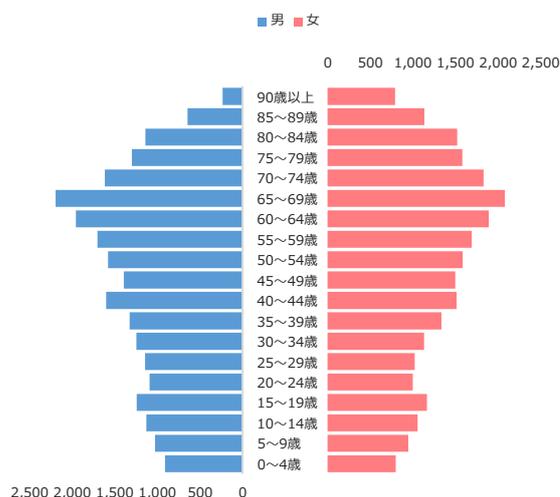
一方、35年前の1980（昭和55）年の人口ピラミッドでは団塊世代（30歳代前半）と同等に団塊ジュニア世代（第2次ベビーブーム、5～9歳）が支える釣り鐘型でしたが、35年後にはこの突出した山は見られず、この間に相当数の人口移動があったことがわかります。

社人研の推計によると、今後の人口ピラミッドは全体に縮小するとともに、多くの高齢層を少数の若年層が支えるつぼ型に向かうとされています。

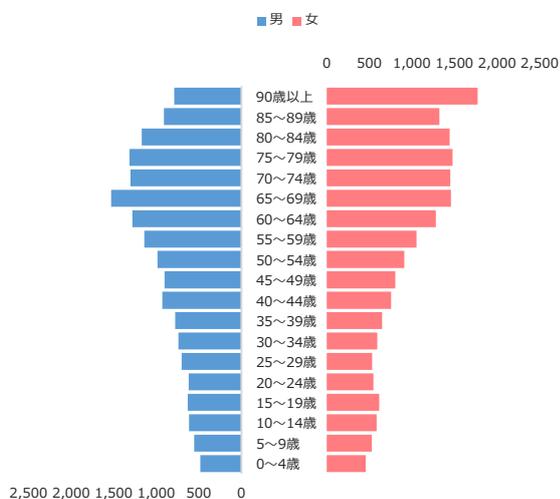
昭和55(1980)年 国勢調査



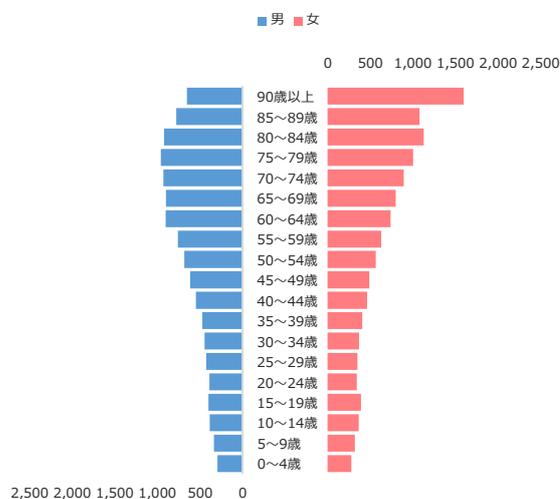
平成27(2015)年 国勢調査



令和22(2040)年 社人研推計値



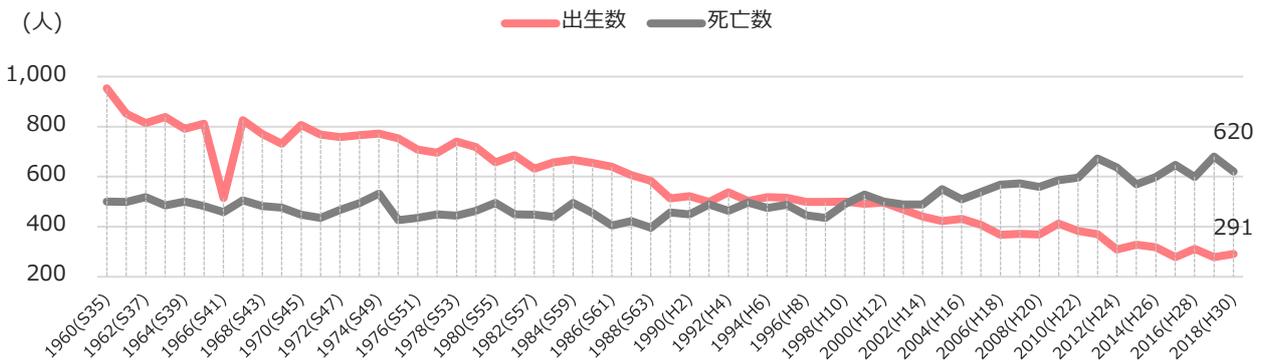
令和42(2060)年 社人研推計値



3. 自然増減の推移

出生数は長期的に減少傾向にあります。進学・就職等を機に市外への転出により若い女性の絶対数が減少していることが要因と考えられます。1999（平成11）年に初めて死亡数が出生数を上回る自然減となり、その差が拡大傾向にあります。

出生数と死亡数の推移



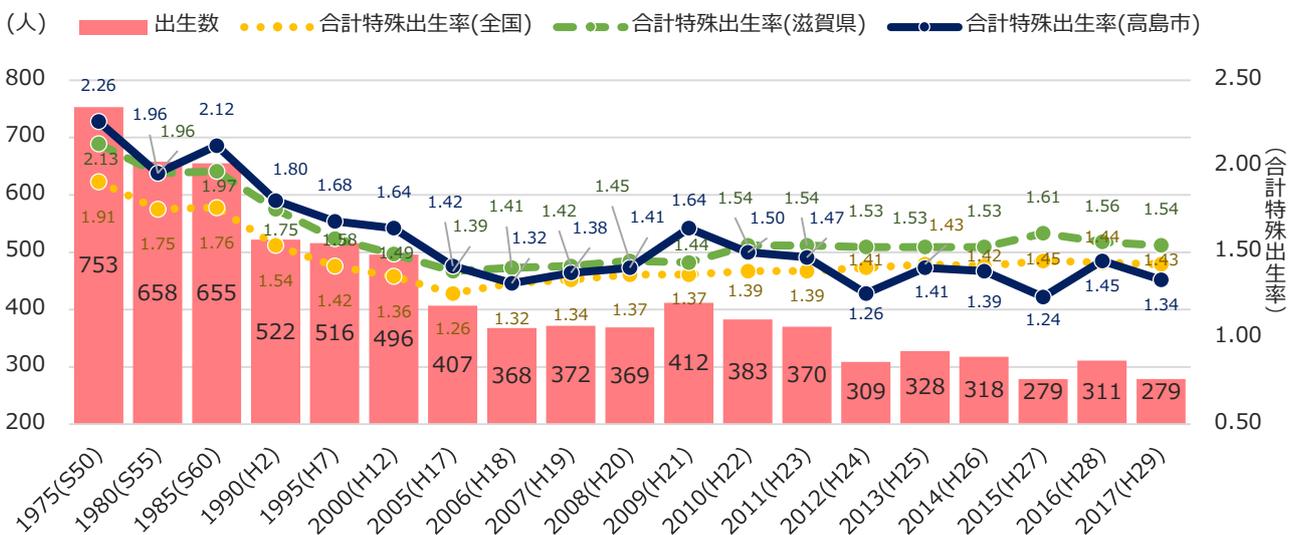
(出典：人口動態統計)

4. 出生数と合計特殊出生率の推移

高島市の合計特殊出生率は、長期的に低下傾向にあり、概ね全国平均を上回って推移してきましたが、近年は下回っています。

出生数をみると、1975（昭和50）年の753人以降減少を続け、2006（平成18）年には368人と半減し、近年では300人を下回る年も出てきました。

出生数と合計特殊出生率の推移



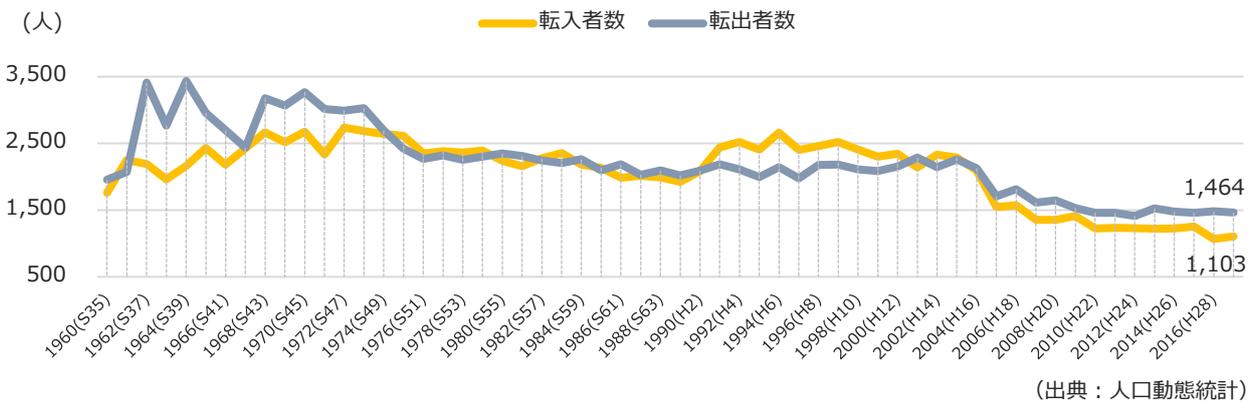
合計特殊出生率 = 1人の女性が出産可能とされる年齢に生む子どもの数の平均を示す指標

(出典：人口動態統計)

5. 社会増減の推移

1973（昭和48）年までは高度経済成長を背景に転出が転入を超過、1974（昭和49）年から1990（平成2）年にかけて概ね転入と転出が均衡、1991（平成3）年から2000（平成12）年は転入が超過し、人口が微増しピークに達したものの、2005（平成17）年前後に再び転出超過に転じました。

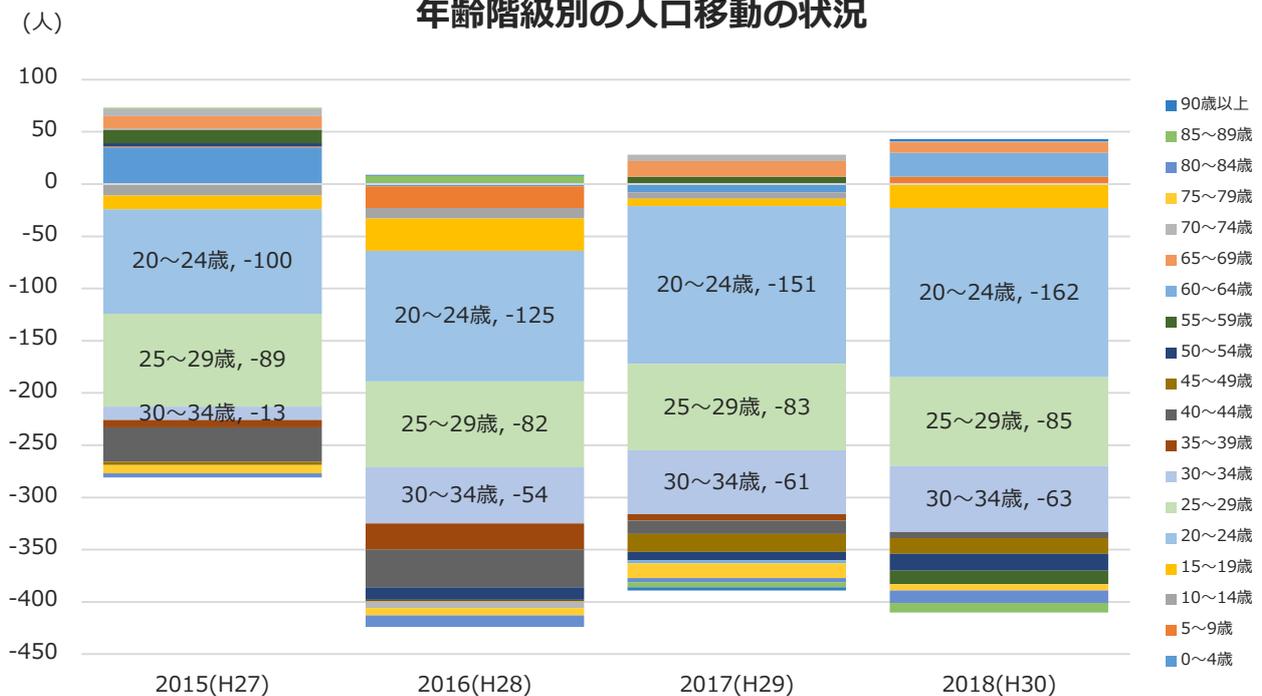
転入者数と転出者数の推移



6. 年齢階級別の人口移動の状況

近年の人口移動の状況を見ると、転出超過数に占める20歳代の割合が高いことがわかります。大学卒業後に、市外に就職する者が多いことが背景にあると考えられます。

年齢階級別の人口移動の状況

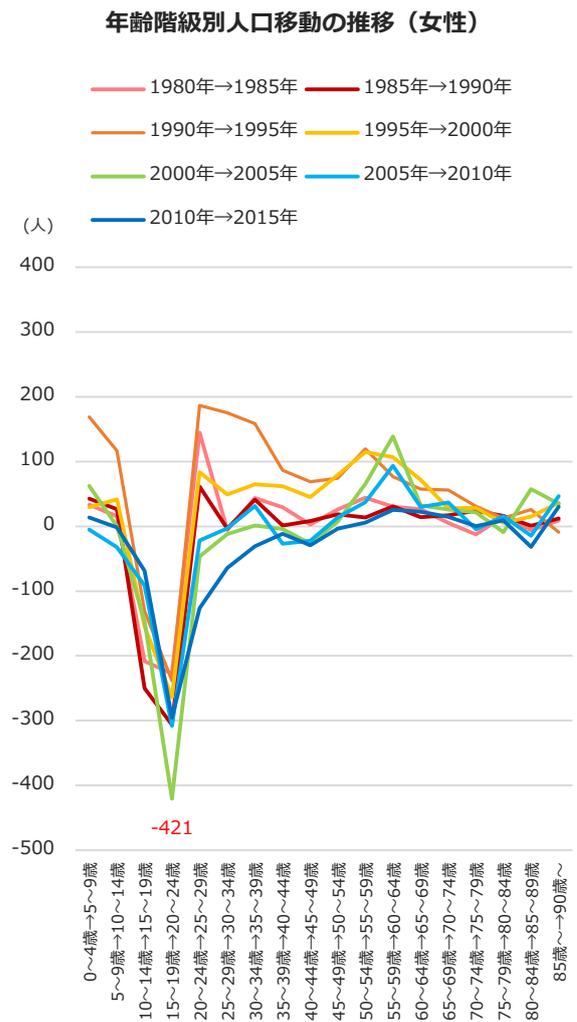
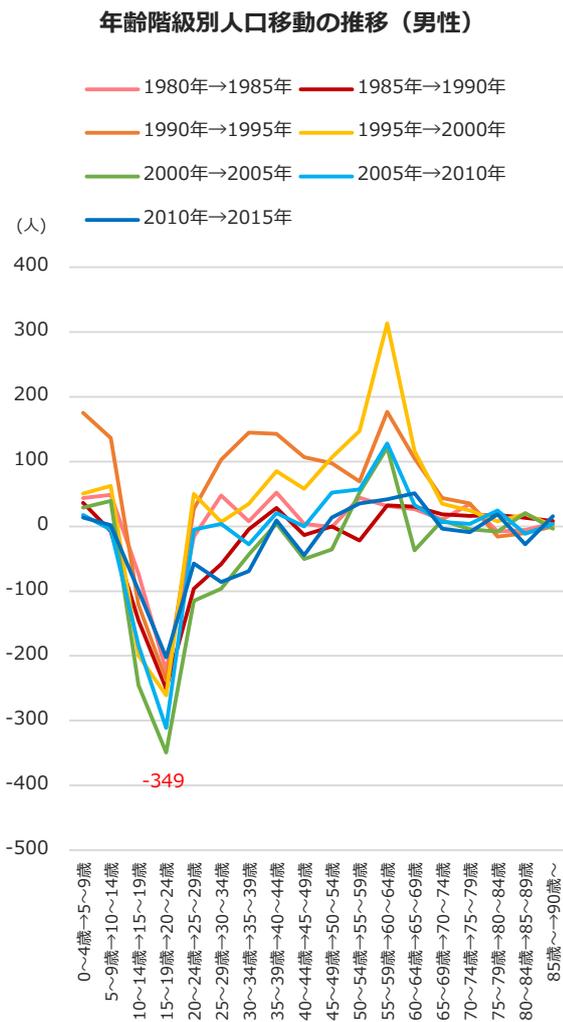


長期的な人口移動を分析すると、男女ともに10～14歳が15～19歳になるとき、および15～19歳が20～24歳になるときに大幅な転出超過となっており、この傾向が長期間続いています。これらは大学への進学、大学卒業後の就職に伴う転出の影響が考えられます。

2000（平成12）年までにみられた女性の20～24歳が25～29歳になるときの転入超過は、大学卒業後の就職に伴うUターンによるものと考えられますが、2005（平成17）年以降はみられず、この時期の転出超過は男性のそれを上回っています。

男女とも55～59歳が60～64歳になるときの退職年齢において、転入超過がみられます。これは、退職に伴い住所地を移すことによるものと考えられます。この動きは男性の1990年代に多くみられましたが近年は縮小傾向にあります。

1990年代の男性の30歳代から40歳代と、女性の30歳代にみられる転入超過は、15歳未満の子どもの転入超過と合わせてみると、経済情勢を背景に子育て世帯の転入もしくはUターンが多かったと考えられますが、2005（平成17）年以降はみられません。



(出典：国勢調査)

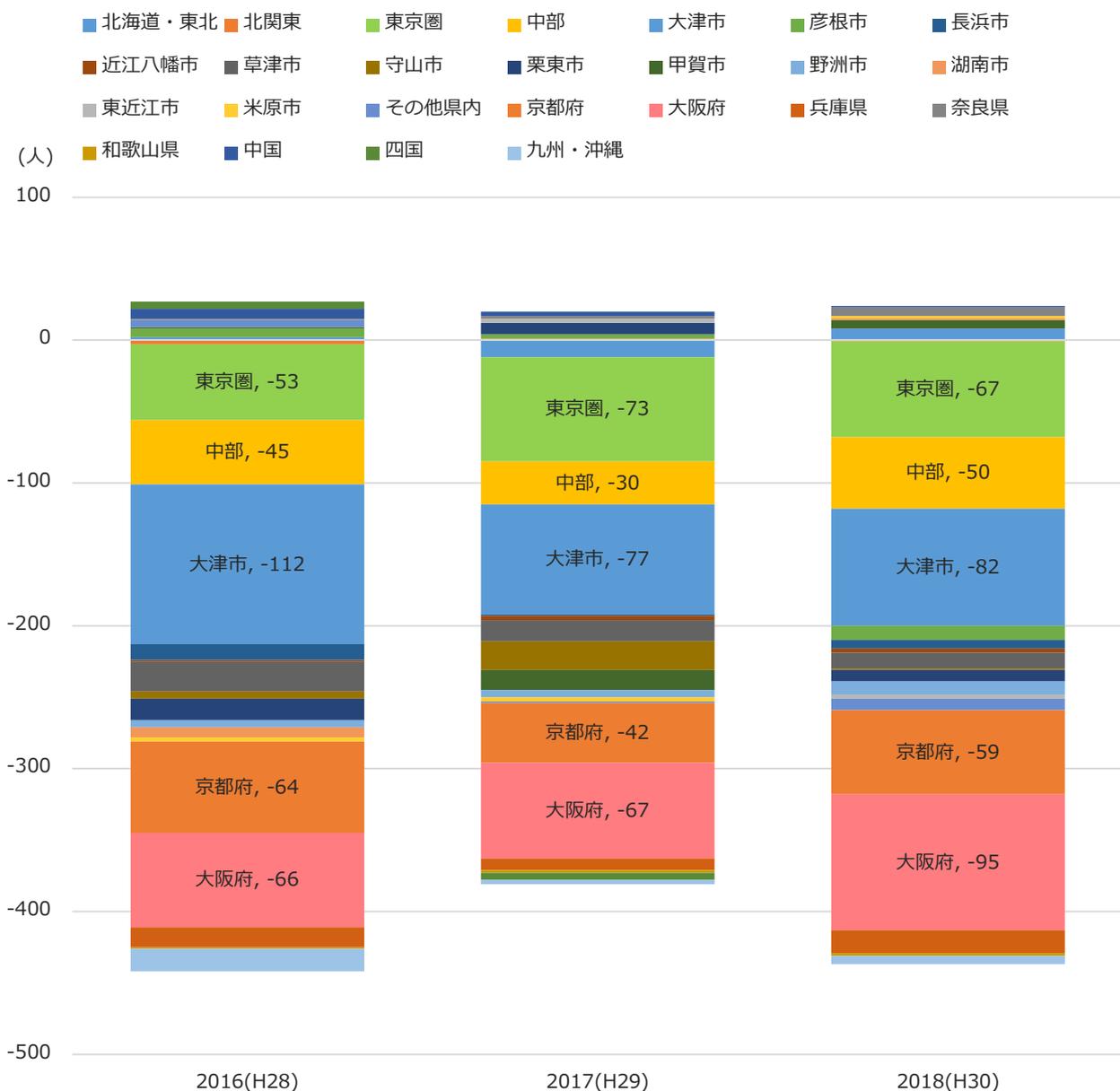
7. 地域別の人口移動の状況

高島市からは、東京圏への転出も依然多く見られますが、大津市をはじめ県内、京阪神への転出傾向の割合が高くなっています。

特に20代の転出超過が目立つという、前述の結果と合わせてみると、大学卒業後の市外への就職先としてこれらの圏域が占めていることが示唆されます。

一方、転入超過はわずかで、年によってばらつきがあり、特に傾向はみられません。

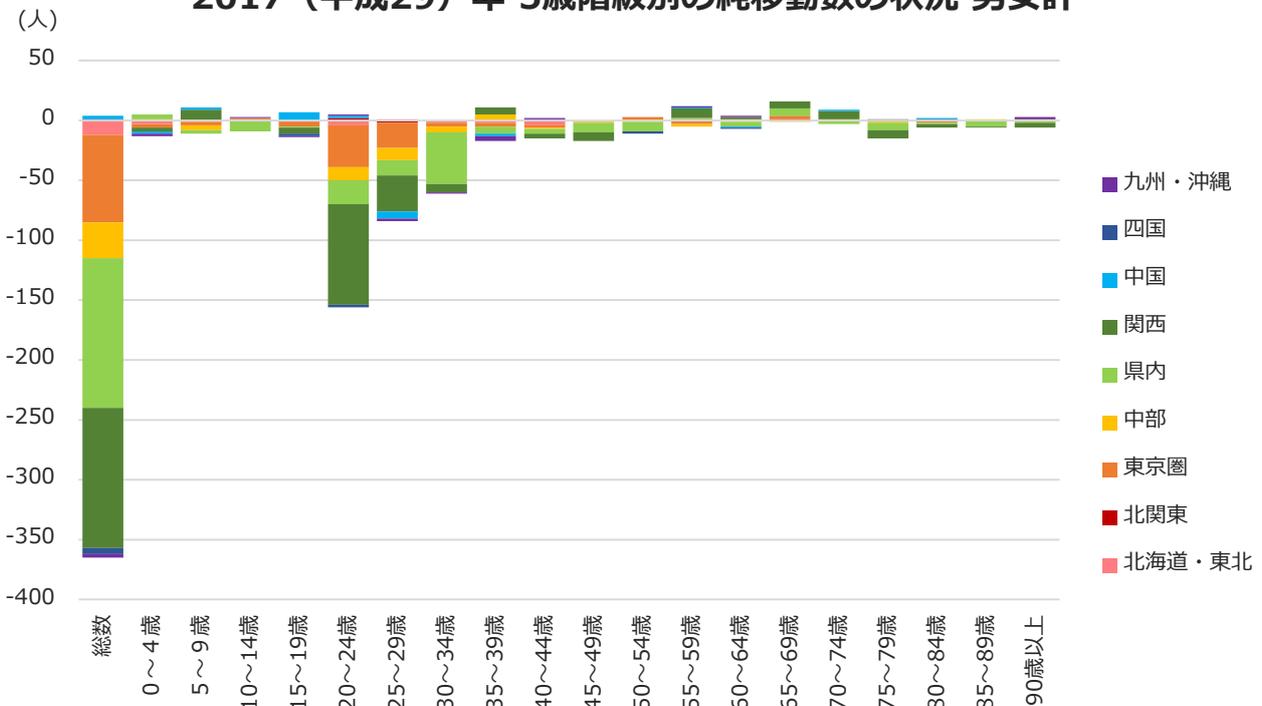
地域ブロック別の人口移動の状況



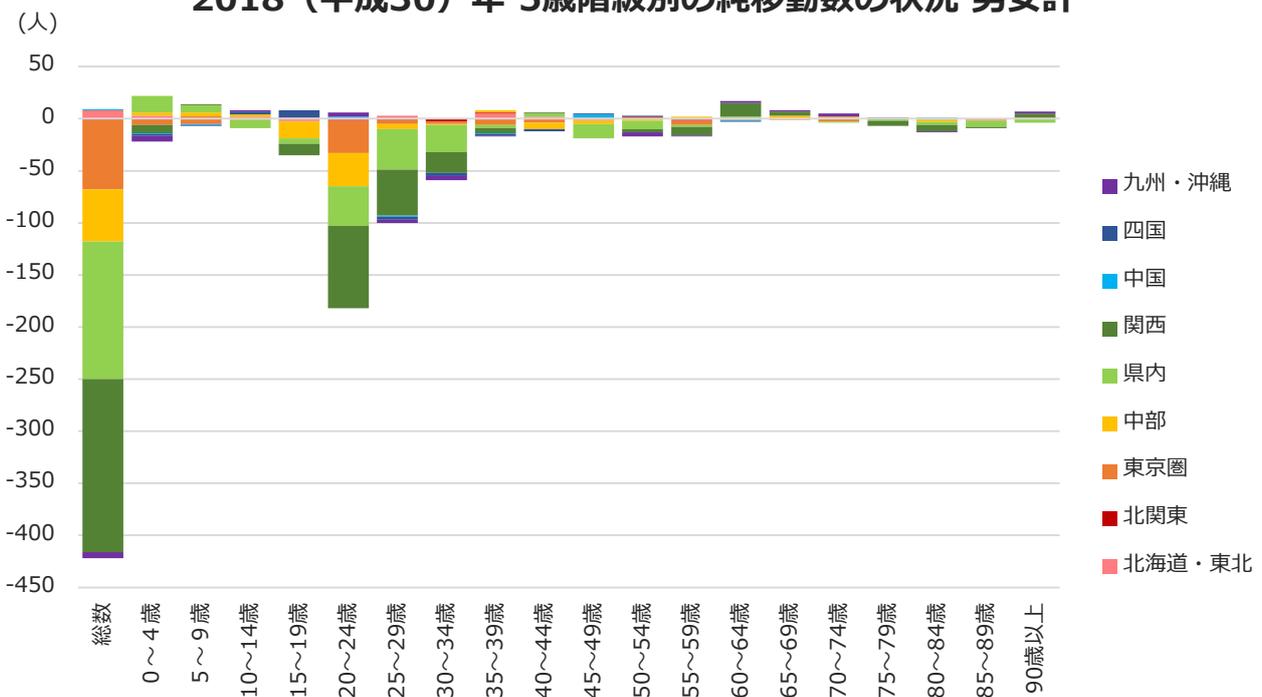
(出典：住民基本台帳人口移動報告)

地域別の人口移動を5歳階級別に見てみると、20歳から34歳までの転出先は、県内や関西が多数を占めていることがわかります。

2017（平成29）年 5歳階級別の純移動数の状況 男女計



2018（平成30）年 5歳階級別の純移動数の状況 男女計



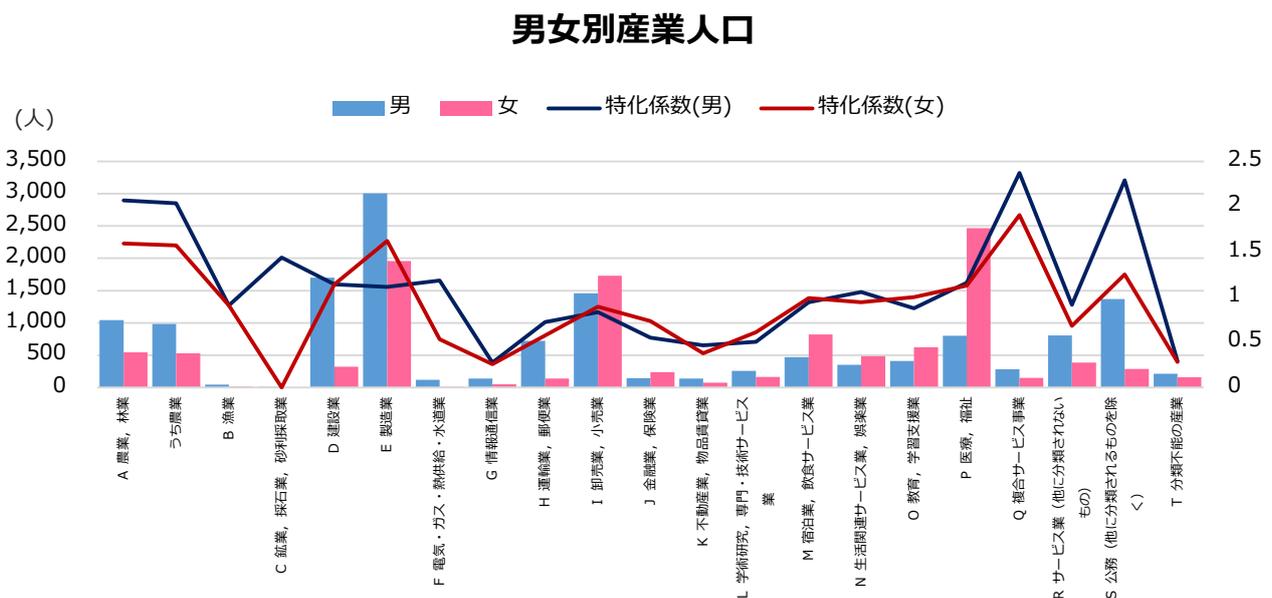
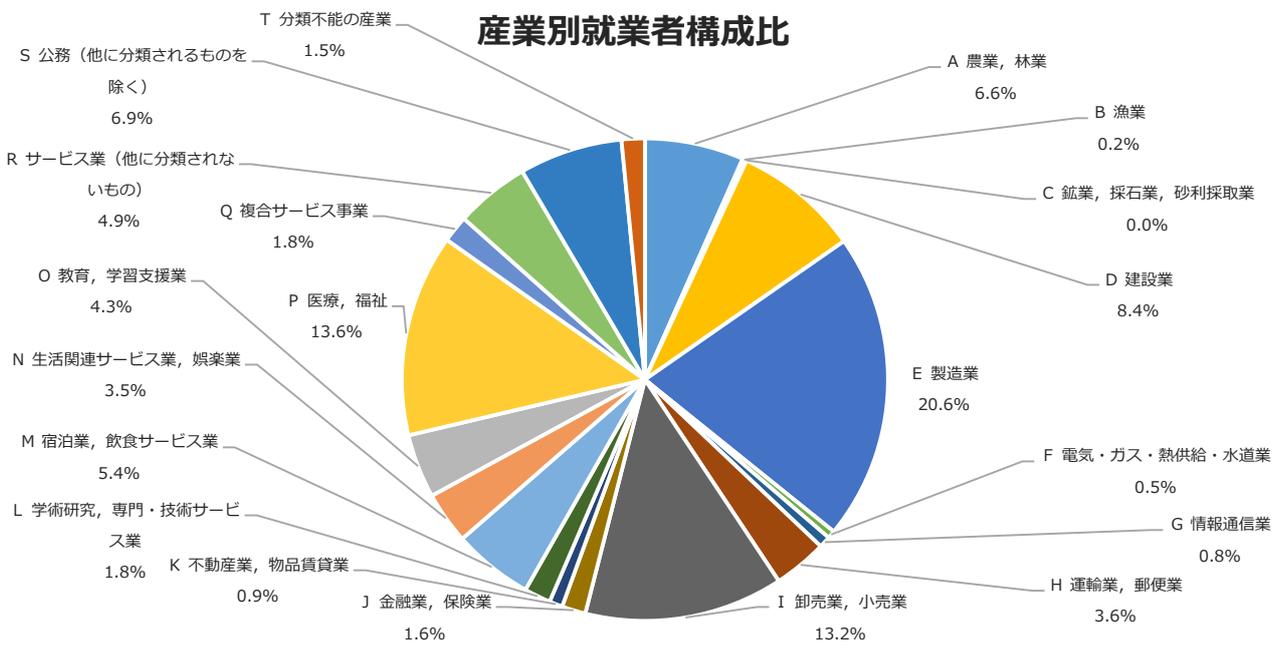
(出典：住民基本台帳人口移動報告)

8. 雇用・就労に関する分析

産業別就業人口は製造業が最も高く、次いで医療福祉、卸売業・小売業となっています。

男性は、製造業、建設業、卸売・小売業、公務の順に就業者数が多く、女性は、医療・福祉、製造業、卸売・小売業が多くなっています。

特化係数を見ると、男女とも複合サービス事業、農林業、公務が高く、女性では製造業が相対的に高くなっています。



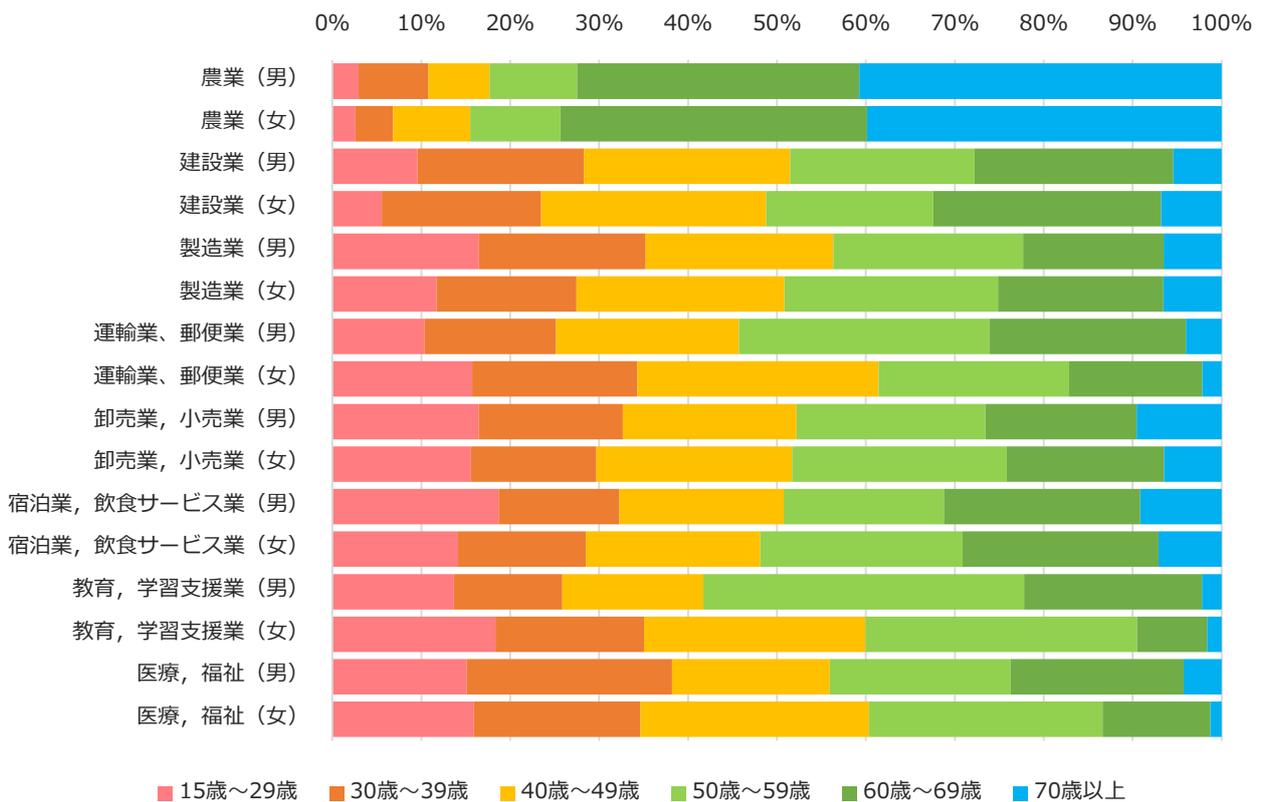
X産業の特化係数 = 高島市のX産業の就業者比率 / 全国のX産業の就業者比率

(出典：2015年国勢調査)

農業における就業者は60歳以上が男女とも7割以上を占めており、他の産業と比較すると高齢化が顕著です。

現在は就業者数において相対的に特化している農業については、今後の高齢化の進展によって、急速に就業者が減少する可能性があります。

年齢階級別産業人口



(出典：2015年国勢調査)

9. 現状の総括

若者を中心に市外への転出超過による社会減が長期的に続き、また、出生数の減少とともに高齢化の進展により自然減が続きました。2000（平成12）年以降これらが相まって進んだことにより、人口が減少しました。

この傾向が今後も加速的に進行すると推計されていることから、現状のまま何も手を打たずに推移すると、人口は急速に減り続けます。さらに、生産年齢人口が減少し、人口構造が大きく変化します。

10. 仮定値による将来人口の推計と分析

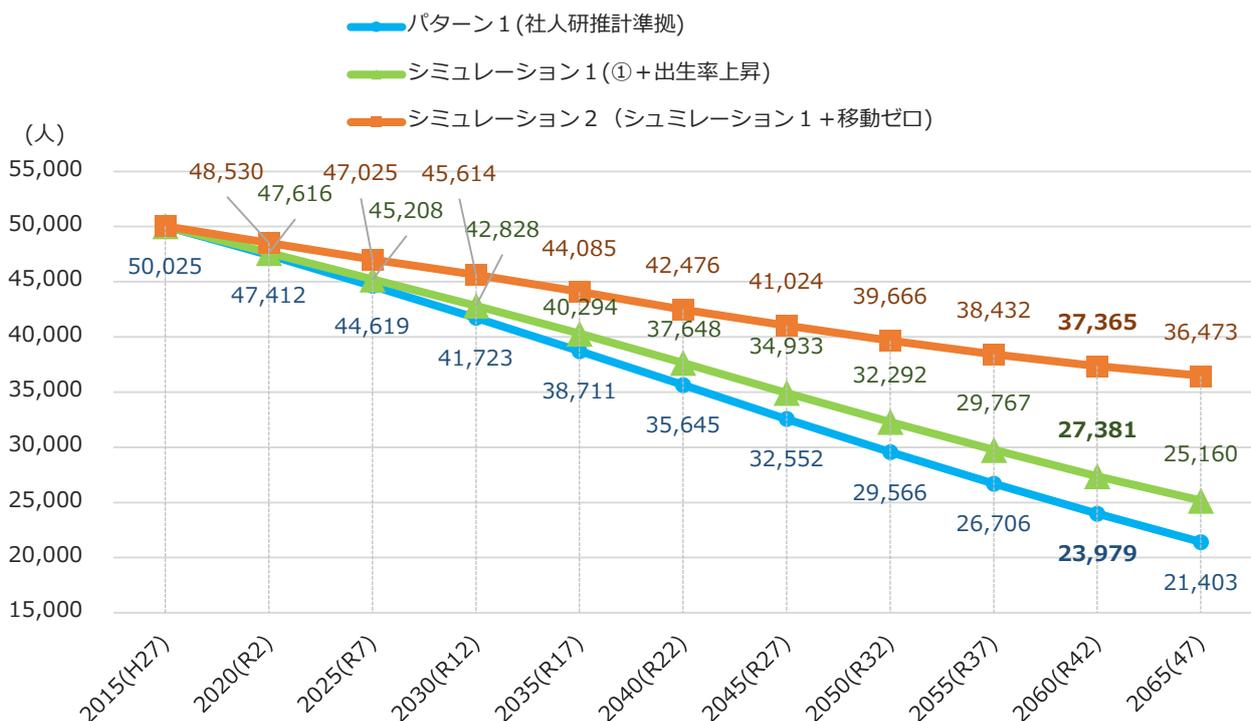
シミュレーションの概要

パターン	基準年
シミュレーション1 仮に、社人研推計において、合計特殊出生率が2020（令和2）年に1.67、2025（令和7）年に1.89、2040（令和22）年に人口置換水準の2.10まで上昇すると仮定	2015(平成27)年
シミュレーション2 仮に、社人研推計において、合計特殊出生率が2020（令和2）年に1.67、2025（令和7）年に1.89、2040（令和22）年に人口置換水準の2.10まで上昇し、かつ、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定	2015(平成27)年

仮に出生率が国の長期ビジョンの目標値まで上昇したと仮定すると、2060（令和42）年における人口減少に対する抑制効果は約3,400人となります。

上記に加えて、仮に人口移動がゼロとなったと仮定すると、社人研推計に対して2060（令和42）年時点で、約13,400人の抑制効果があることがわかります。

高島市の総人口の推計結果



2. 将来の人口展望

1. めざすべき将来の方向

(1) 国のめざすべき将来の方向

- ・ 過度な一極集中のない活力ある地域社会を維持するために、人口減少に歯止めをかける必要があり、将来どこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件
- ・ 結婚や出産に関する国民の希望が実現すると、出生率は1.8程度の水準まで向上
- ・ 仮に、2020（令和2）年に出生率1.6、2030（令和12）年に1.8、2040（令和22）年に2.07まで上昇すれば、2060（令和42）年には1億人程度の人口が確保され、その後2100年前後には人口が定常状態になる見込み

(2) 県のめざすべき将来の方向

- ・ 合計特殊出生率が、2060（令和42）年までに国民希望出生率とされる1.8程度まで向上
- ・ 県全体の社会増減が2025（令和7）年にプラス（社会増）に
- ・ 総人口は2040（令和22）年に約134万人、2060（令和42）年には約119万人を確保

(3) 高島市のめざすべき将来の方向

人口減少がもたらす様々な課題を克服するため、結婚・出産・子育て、移住・定住に関する希望を実現するとともに、安心して暮らし続けることができる地域社会づくりを行うことにより、人口減少に歯止めをかけるとともに、将来的に年代バランスのとれた人口構成の安定化を図る必要があります。

■ 総人口

2040（令和22）年に4.0万人、2060（令和42）年に3.4万人の人口を維持する。

■ 自然増減

2020（令和2）年からの年間出生数300人を維持する。これにより、合計特殊出生率は将来的に国のビジョン程度に上昇する（2020（令和22）年に1.60、2030（令和32）年に1.80、2040（令和42）年に2.07）。

■ 社会増減

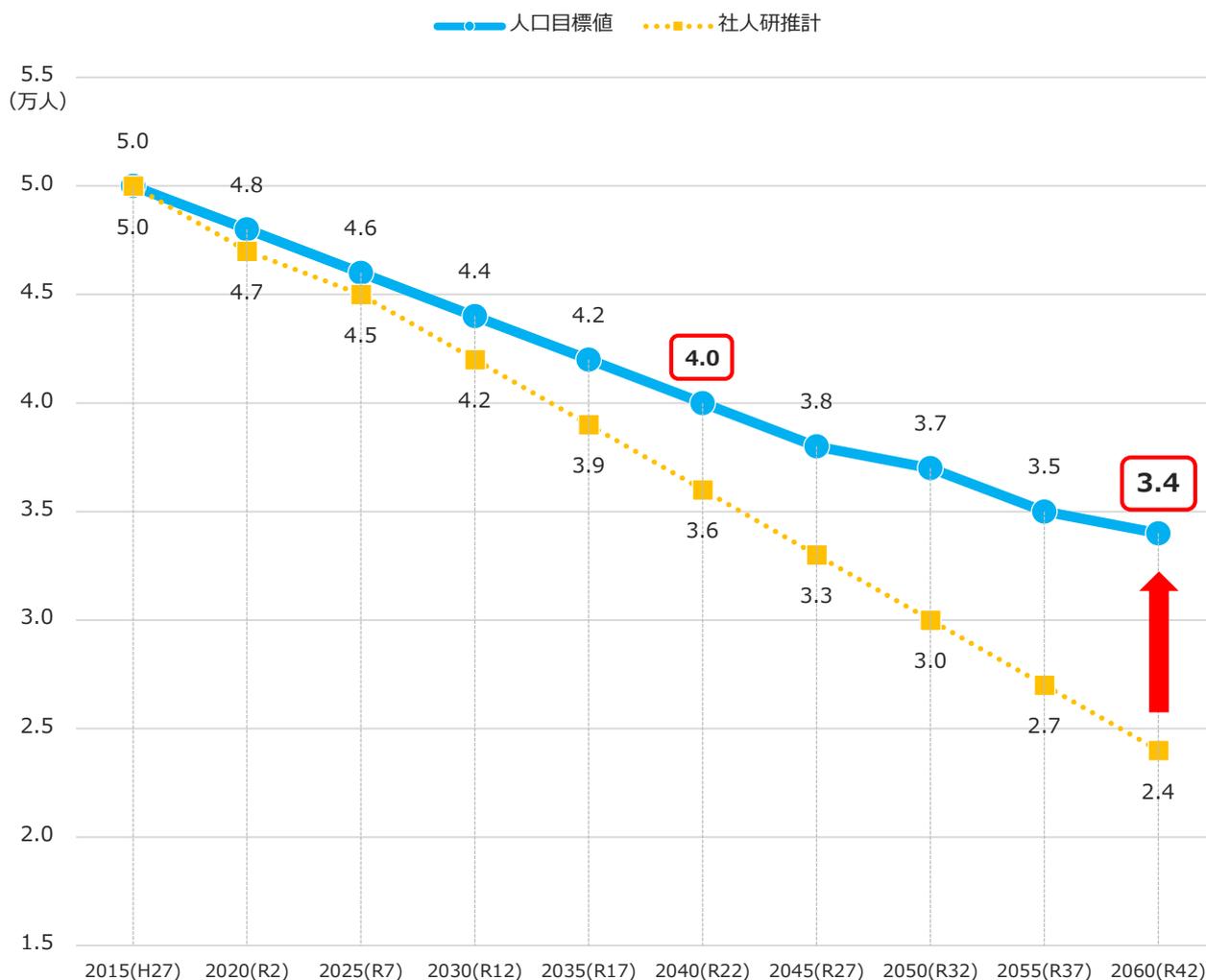
転出超過が続く社会増減を、2020（令和2）年から2024（令和6）年にかけて0（ゼロ）にする。これにより、年代間のバランスのとれた人口構成を目指す。

2. 人口の将来展望

先のシミュレーションを比較すると、2060（令和42）年時点において、社人研の推計では約2.4万人、出生率上昇のみの場合（シミュレーション1）で約2.7万人、人口移動均衡を加えた場合（シミュレーション2）で約3.7万人となっており、人口移動均衡が人口減少抑制に大きな影響を与える要素であることがわかります。

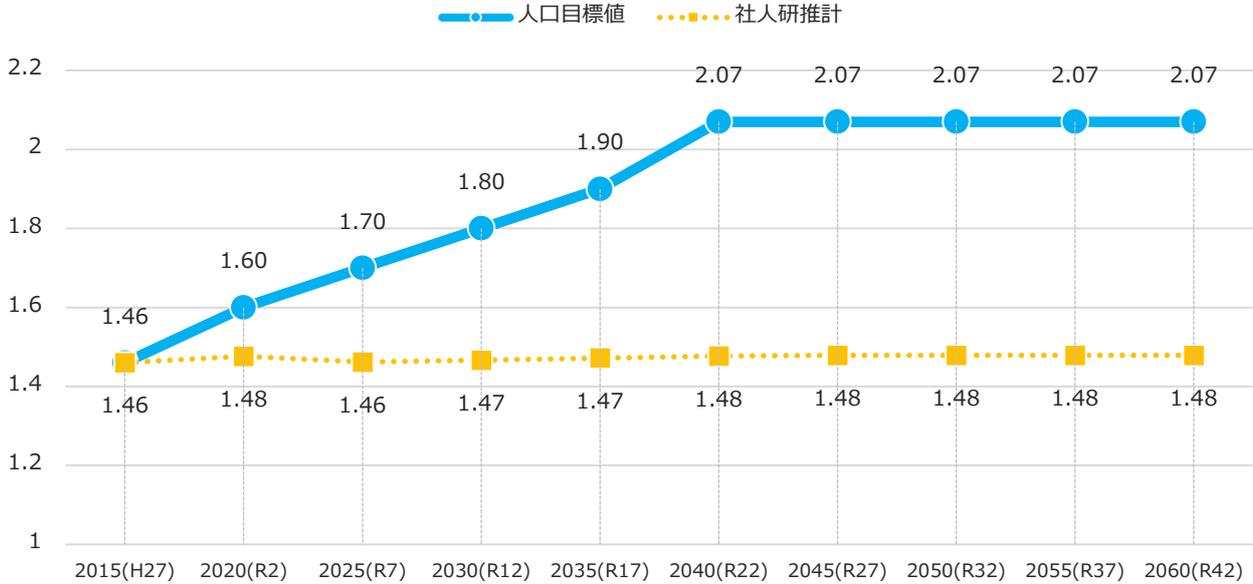
しかしながら、実際には転出超過が続いていることから、計画期間において社会増減数を段階的に0（ゼロ）にすることとします。施策の効果によって上記の目標が達成されれば、2060（令和42）年の総人口は約3.4万人となり、社人研推計と比較して、1万人程度人口減少が抑制されます。

総人口の推計



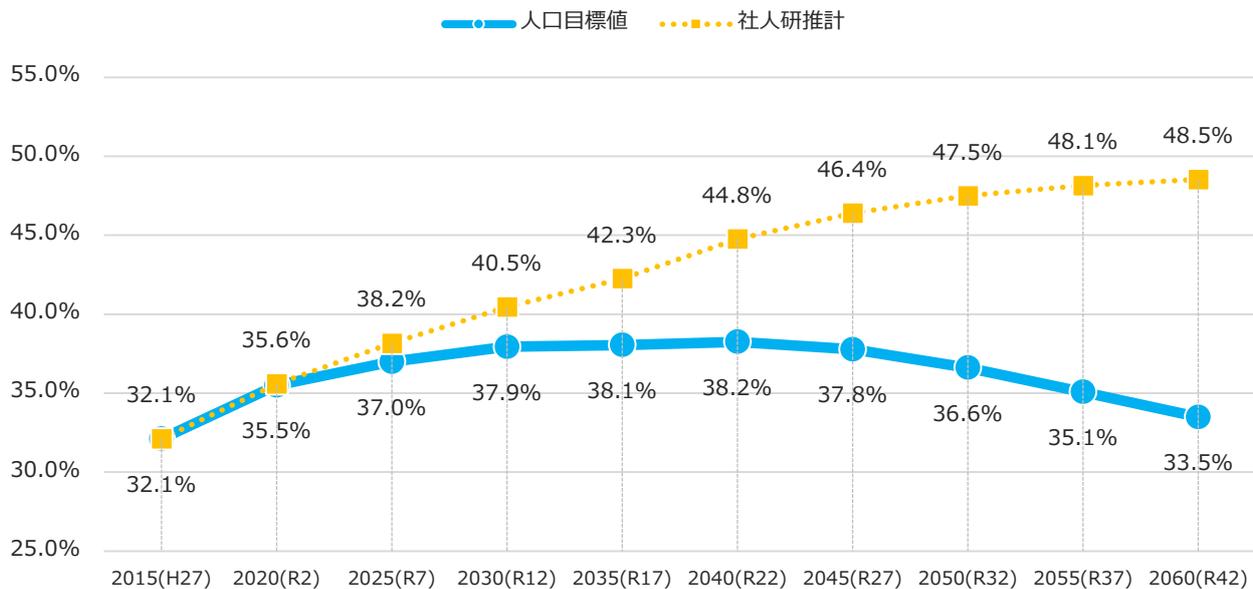
出生率は、推計では現状のまま推移するとされていますが、同じく目標が達成されれば、国の展望同様、2030（令和12）年に1.80、2040（令和22）年に2.07に上昇します。

出生率の推移



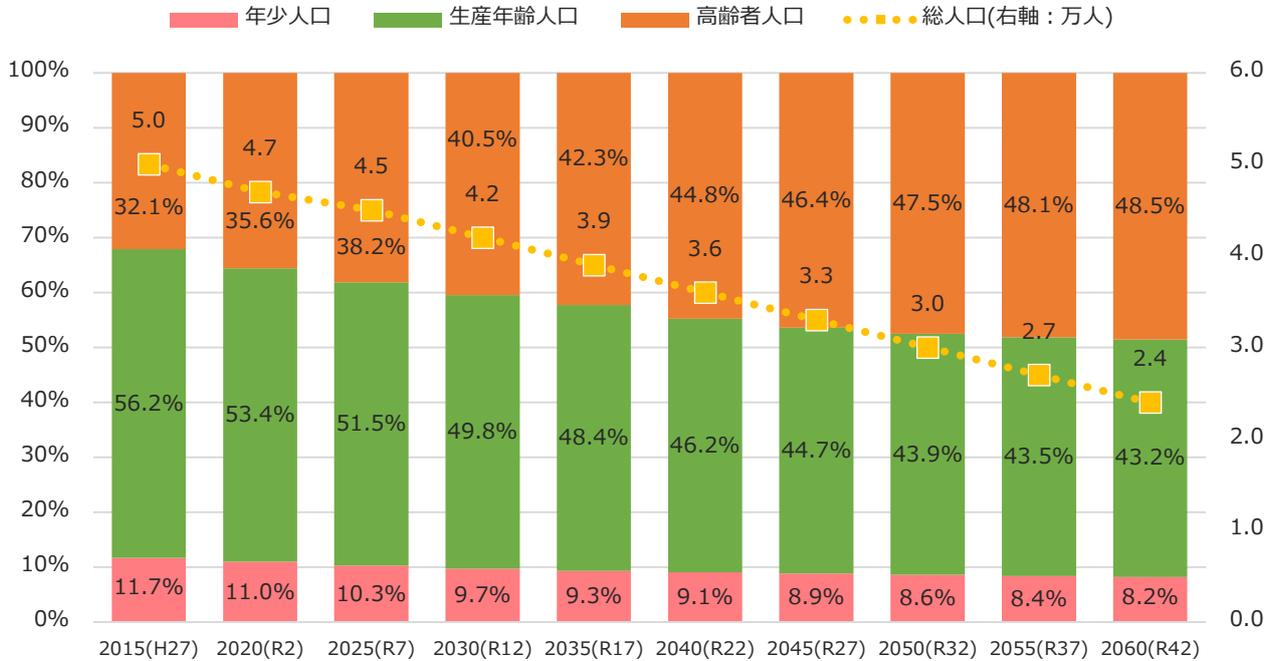
社人研推計によると、高齢化率は2060（令和42）年に48.5%まで上昇し続けると見通されていますが、人口目標が達成されれば、高齢化率は2040（令和22）年の38.2%をピークに2060（令和42）年に33.5%に抑えることができます。

高齢化率の推移

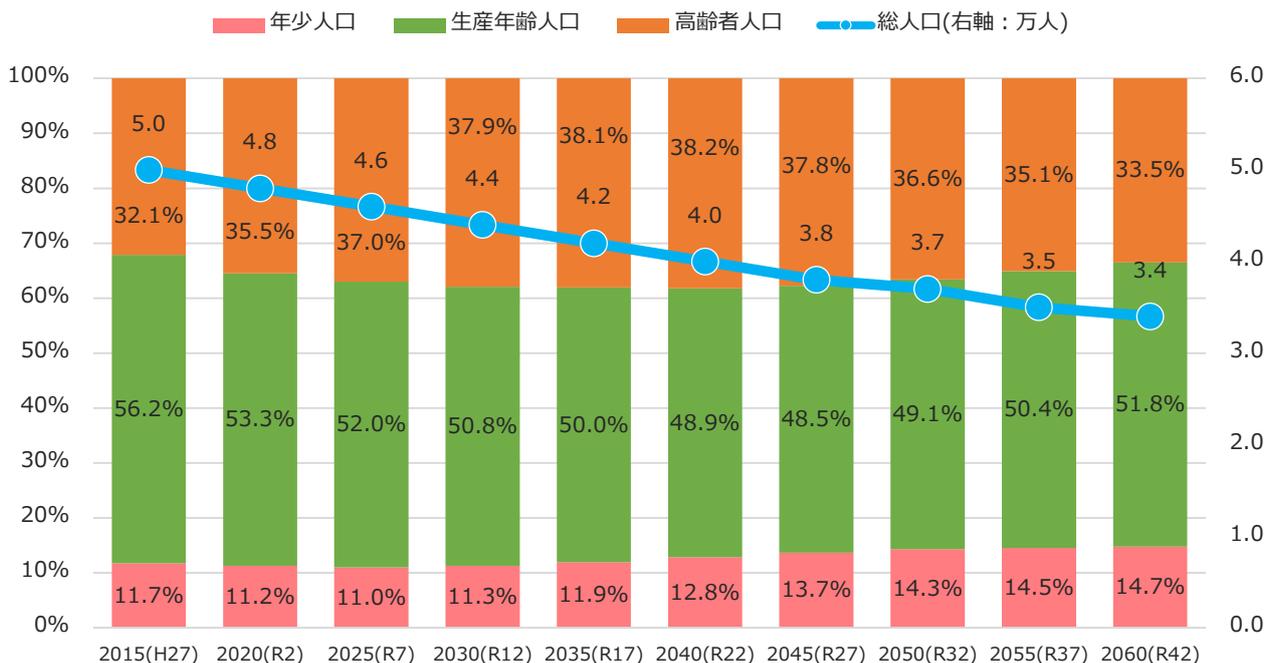


年齢3区分別人口では、生産年齢人口割合を概ね50%にとどめることができます。

3区分年齢階級割合の推移（社人研推計値）

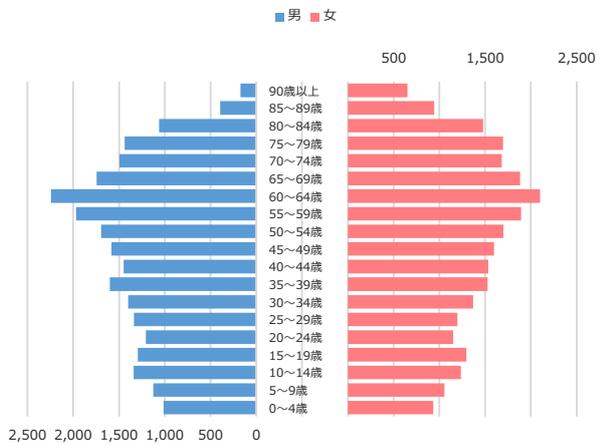


3区分年齢階級割合の推移（人口目標値）

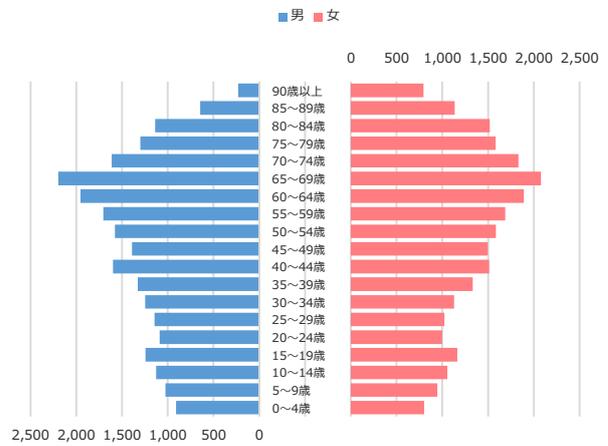


つぼ型に向かうとされていた人口ピラミッドは、各年代のバランスのとれた人口構成となります。

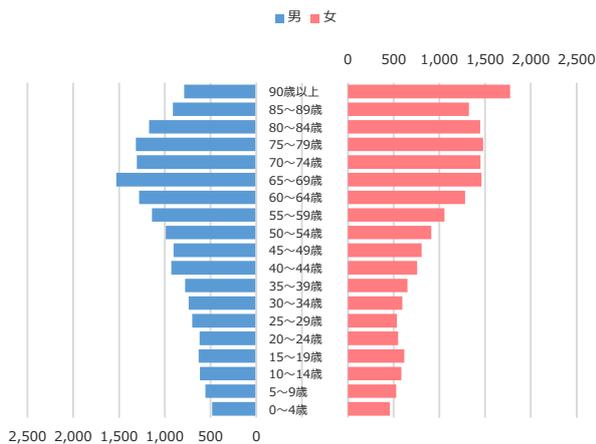
2010(平成22)年 国勢調査



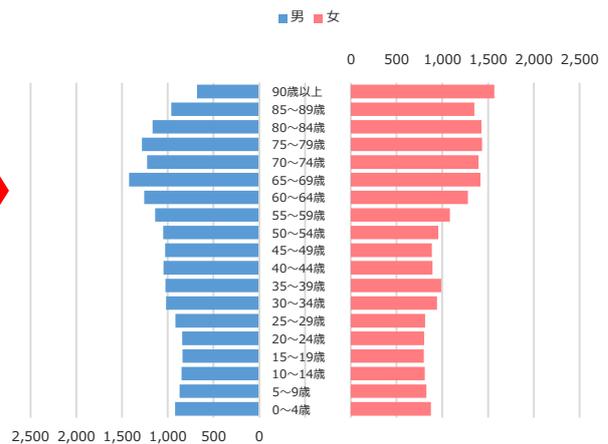
2015(平成27)年 国勢調査



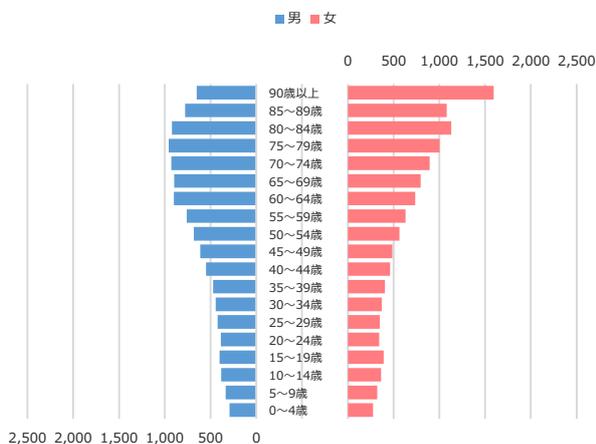
2040(令和22)年 社人研推計



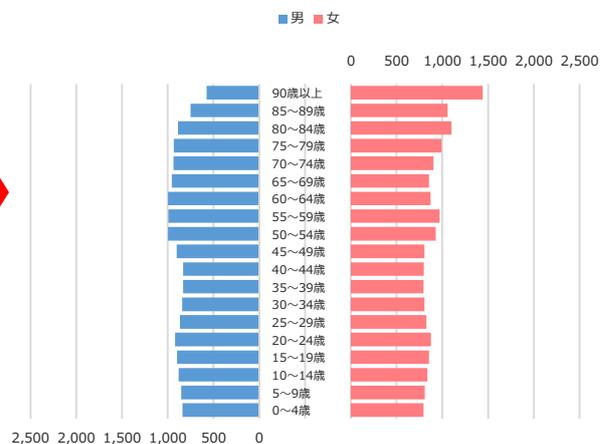
2040(令和22)年 人口目標値



2060(令和42)年 社人研推計



2060(令和42)年 人口目標値



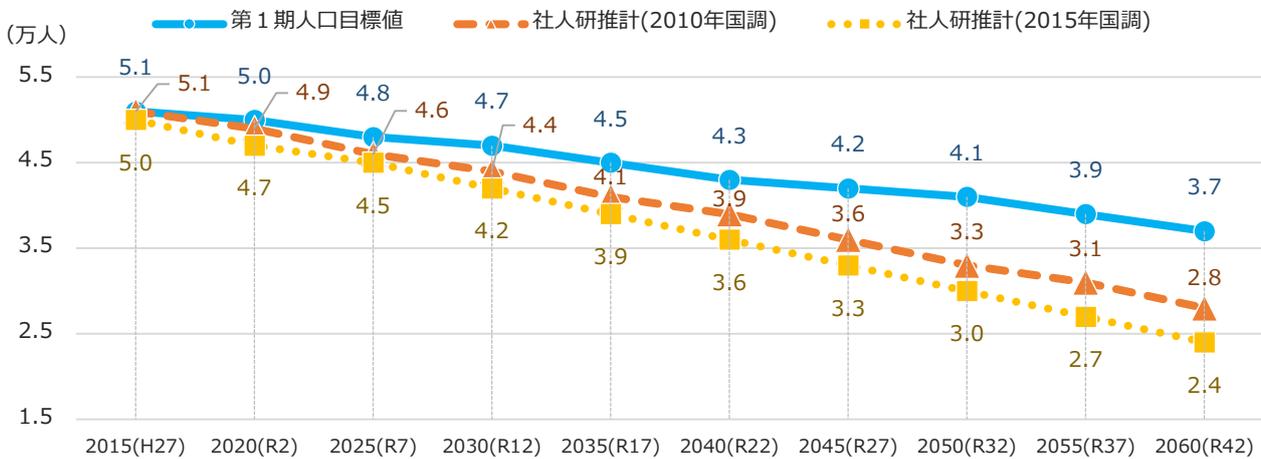


2

高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1. 第1期総合戦略の検証

第1期総合戦略においては、2060（令和42）年の人口目標を3.7万人として施策の推進に取り組んできました。



基本目標1 高島における安定した雇用を創出する

重要業績評価指標(KPI)／雇用創出数：5年間で1,000人

	単位	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
実績	人	139	194	189	338	159※

雇用創出者数については、総合戦略各事業での把握が2015（平成27）年度から2018（平成30）年度の累計で860人となりました（※R1は2月末時点の速報値）。本市では、総合戦略中間年にあたる2017（平成29）年度に、企業誘致等の効果発現を見込んで雇用創出者数のKPIを500人から1,000人に上方修正しましたが、戦略期間最終年にあたる2019（令和元）年度にはこれを達成すると見込んでいます。

基本目標2 高島への新しい人の流れをつくる

重要業績評価指標(KPI)／転入者数：5年間で2,500人

	単位	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
実績	人	1,370	1,213	1,310	1,267	1,262※

転入者数については、毎年1,000人超の転入はあるものの、転出がこれを大きく上回るため厳しい社会減の傾向が続いており、全国的にも依然抑制されない東京一極集中が課題となっています（※R1は住民基本台帳からの速報値）。目標は達成しているものの、社会増減については2015（平成27）年から2018（平成30）年の平均で年間約295人減、また15歳から39歳についても同じく年間約196人減となっており、人口ビジョンの達成条件である若年層の人口移動均衡には至っていません。

KPI = Key Performance Indicatorの略。施策の進捗状況を検証するために設定する指標

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重要業績評価指標(KPI)／出生数：5年間で1,500人

	単位	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
実績	人	279	311	279	291	281※

出生数については、平成28年が311人、平成29年が279人、平成30年が291人と、目標値の300人前後で推移しています（※R1は住民基本台帳からの速報値）。

国の制度により3歳から5歳までの幼児教育無償化が始まることに合わせて、本市においては、国の制度で無償化の対象とならない0歳から2歳までの住民税課税世帯の保育料無償化を独自制度としているほか、中学生までの子ども医療費完全無料化、妊婦健診の全額助成等により子育てに優しいまちづくりを進めています。

基本目標4 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

重要業績評価指標(KPI)／小さな拠点数：5年間で5か所

	単位	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
実績	か所	-	-	-	-	-

集落機能の維持については、小さな拠点の設立には至っていませんが、これまで37の集落等で「集落座談会」を、またマキノ東小学校区・旧今津西小学校区でのアンケートを活用したワークショップ等を開催しながら、住民が自ら将来の地域のあり方を考える「対話の場づくり」を重ねてきました。併せて、平成30年度においては、市内204区・自治会の地理・環境・生活サービス等の状況を客観的に把握する「集落カルテ」の整備に取り組み、地域情報の見える化を進めてきました。

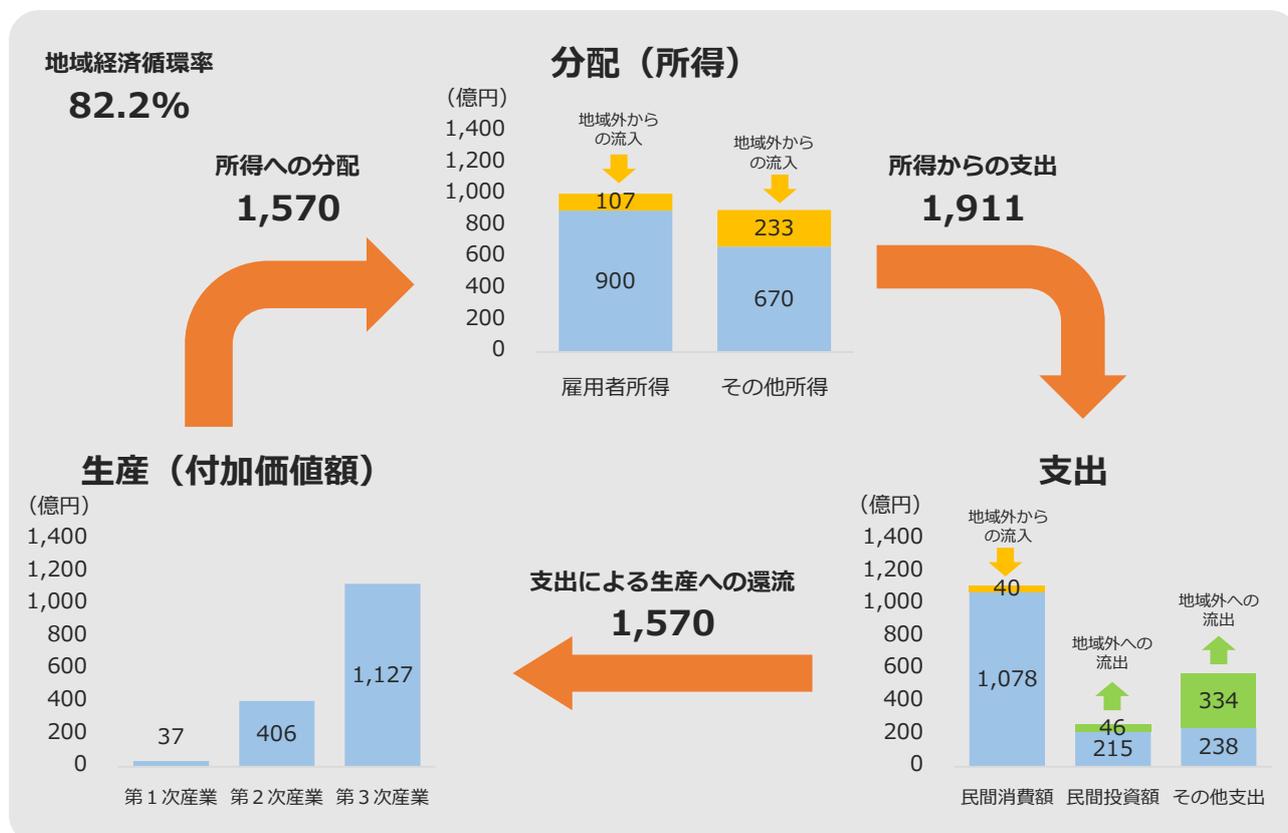
総括

人口目標の達成条件のうち、出生数は目標に対し約60人下回る見込みです。若年層の転出には歯止めがかかっていません。人口目標達成には人口移動均衡が必須ですが、大学が立地せず、通学にも時間を要するという地域の特性から鑑みると、高校や大学進学時に転出する傾向は今後も続く予想されます。就職時や結婚・出産時、第1子就学前などのタイミングで、高島市にUターンやIターンにより転入する若年～子育て世代層を獲得する必要があります。

このことから、若年層に地元企業を知る機会を設けること、企業誘致や創業支援などにより市内での雇用を確保すること、移住・定住への支援を強化すること、安心して出産・子育てができることを周知すること、そして人と自然が共生しながら、安全・安心な暮らしが実感できる、高島ならではのまちづくりに引き続き取り組む必要があります。

2. 高島市の地域経済の現状

2013（平成25）年 高島市の地域経済循環図



(出典：環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」(株式会社価値総合研究所(日本政策投資銀行グループ)受託作成)から高島市編集・加工)

1. 地域経済循環分析

生産面

高島市では1年間で1,570億円の付加価値額が生み出されていますが、その大部分は第3次産業によるものです。

分配面

雇用者所得として地域内に900億円が分配され、地域外から107億円が流入しています。その他所得として地以内に670億円が分配され、地域外から233億円が流入しています。

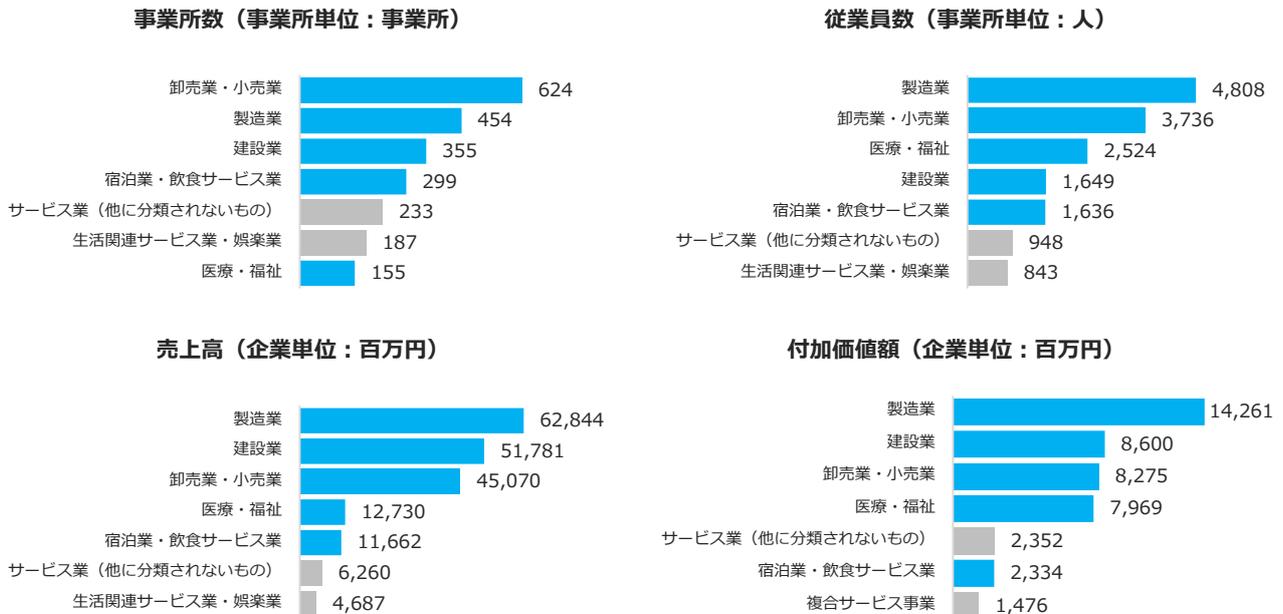
支出面

民間消費として地域内で1,078億円が消費され、観光等による地域外からの消費により40億円が流入しています。民間投資として地域内に215億円が投資される一方で、地域外に46億円が流出しています。その他支出は地域内で238億円が消費される一方で、地域外に334億円が流出しています。この結果、支出全体では340億円のマイナスとなっています。

RESAS = 経済産業省と内閣府が提供している、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステム
 地域経済循環率 = 生産(付加価値額)を分配(所得)で除した値で、地域の自立度を示す指標(値が低いほど他地域から流入する所得に依存)
 付加価値額 = 企業が一定期間に生み出した利益。経営向上の程度を示す指標

2. 産業構造の把握

日本産業標準分類に準拠した業種大分類で産業構成を比較してみると「製造業」「建設業」「医療・福祉」「宿泊業・飲食サービス業」「卸売業・小売業」が事業所数、従業員数、売上高、付加価値額の各項目で上位にあり、地域経済への貢献度が高い産業と言えます。



(出典: 2016年。総務省「経済センサス-基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工から高島市編集・加工)

また、産業の構成比率を全国および滋賀県と比較してみると「製造業」「建設業」「宿泊業・飲食サービス業」「農業・林業」の構成比率の大半が上回り特化していることから、地域経済の発展につながる主要産業と言えます。

事業所数 (事業所単位)

滋賀県・全国 < 製造業、建設業、複合サービス事業、農業・林業、漁業
滋賀県 < 宿泊業・飲食サービス業

従業者数 (事業所単位)

滋賀県・全国 < 医療・福祉、建設業、農業・林業、生活関連サービス業・娯楽業、複合サービス事業、漁業
全国 < 製造業
滋賀県 = 宿泊業・飲食サービス業

売上高 (企業単位)

滋賀県・全国 < 建設業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）、複合サービス事業、農業・林業
全国 < 製造業

付加価値額 (企業単位)

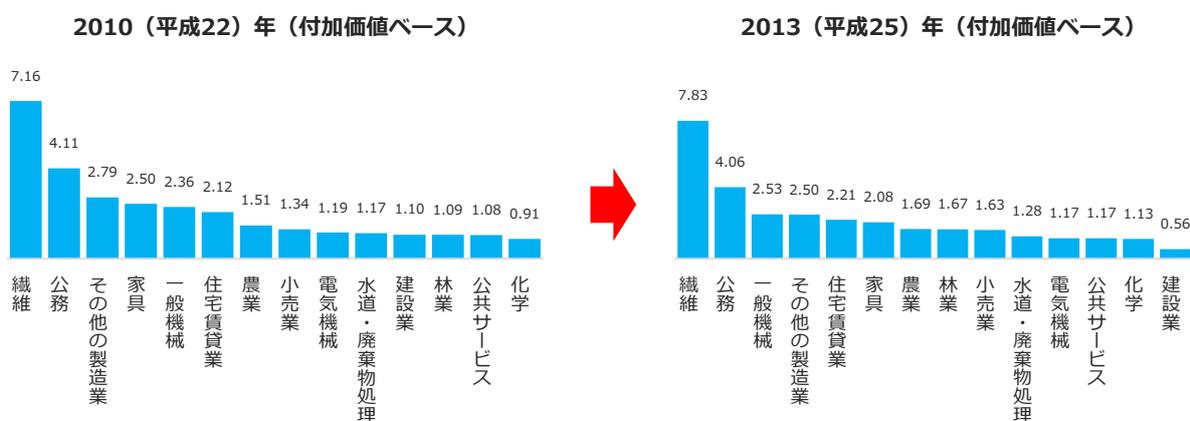
滋賀県・全国 < 建設業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、複合サービス事業、農業・林業
全国 < 製造業

売上高=商品・製品などを販売することによって得た金額。売り上げ

3. 得意な産業

得意な産業とは、他地域と比べてその地域により多く集積している産業のことを意味し、特化係数が1より大きい場合はその産業が当地域において全国平均に比べて集積度が高いことを意味します。ここでは地域経済分析用データの39産業の分類を用います。

2013年においては特化係数の高い順に「繊維」「公務」「一般機械」となっています。なお、2010年と比較すると、建設業は得意から不得意（1以下）に、化学は不得意から得意（1以上）になっています。



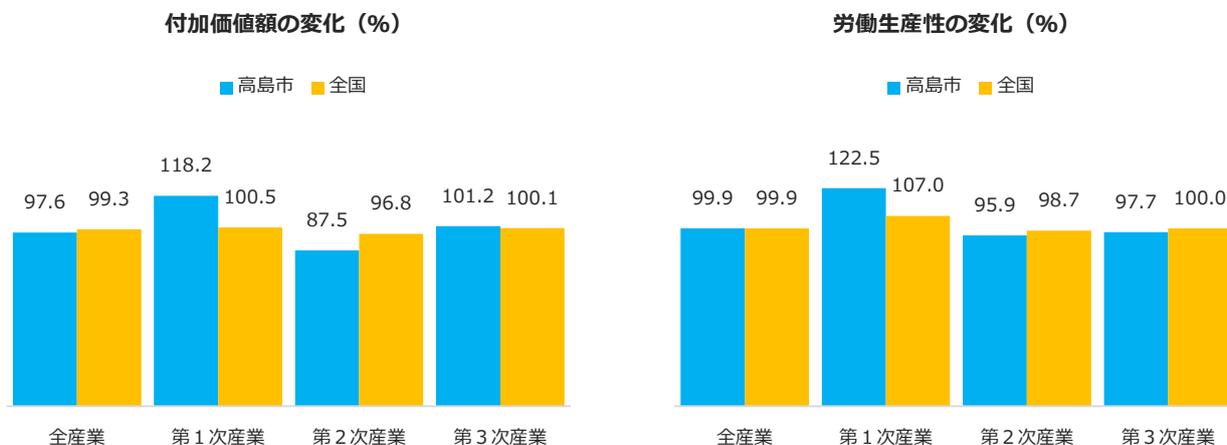
(出典：地域経済循環分析用データから抜粋)

4. 生産面の分析

生産面の動向を把握するために、2010（平成22）年を100とした2010（平成22）年から2013（平成25年）までの変化を全産業合計、第1次、第2次、第3次産業別に分析します。

付加価値額は全産業では減少しています。産業別では、第1次産業、第3次産業では増加していますが、第2次産業では減少しています。

労働生産性は全産業で低下がみられます。産業別では、第1次産業では上昇していますが、第2次産業、第3次産業では減少しています。



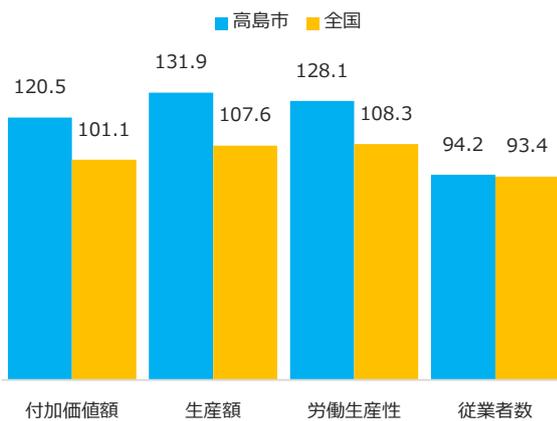
(出典：地域経済循環分析用データ)

労働生産性 = 生産過程における労働の効率のこと。労働者 1人1時間あたりの生産額で示される

5. 特徴のある産業の分析

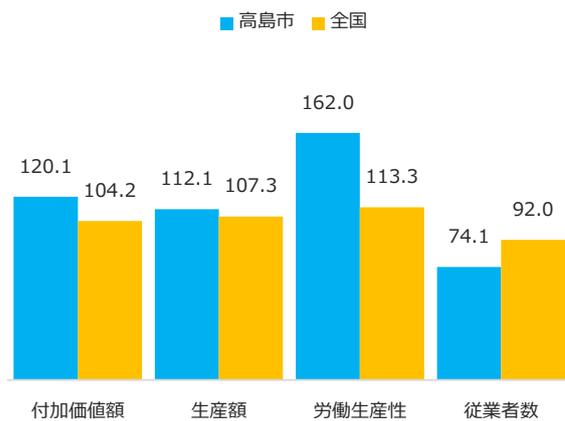
39産業の中で、高島市において特徴がある「農業」「繊維」、観光関連産業である「小売業」「対個人サービス」を取り上げて分析します。グラフは2010（平成22）年を100とした場合の2010（平成22）年から2013（平成25）年までの各指標の変化を率で表したものです。

農業の各指標の変化（%）



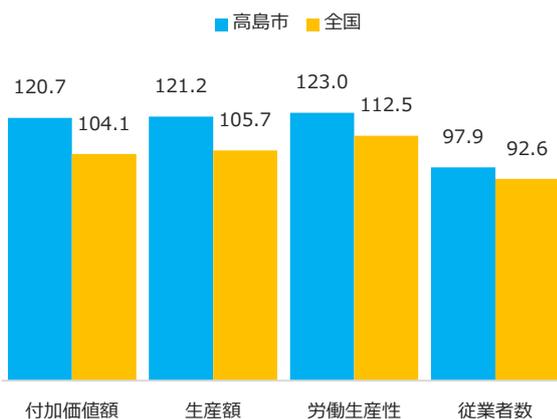
農業における付加価値額は増加しており、増加率は全国と比べて大きくなっています。労働生産性も上昇しており、上昇率も全国と比べて大きくなっています。

繊維の各指標の変化（%）



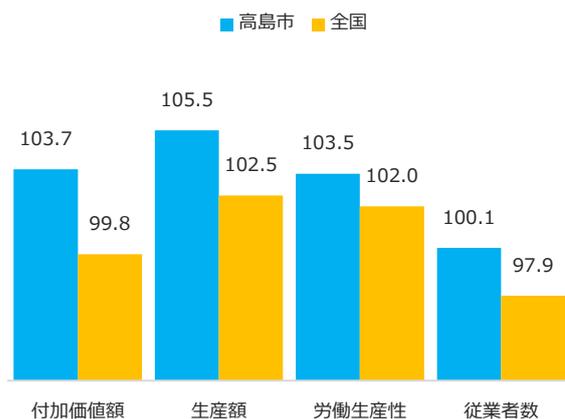
繊維における付加価値額は増加しており、増加率は全国と比べて大きくなっています。労働生産性も上昇しており、上昇率も全国と比べて大きくなっています。

小売業の各指標の変化（%）



小売業における付加価値額は増加しており、増加率は全国と比べて大きくなっています。労働生産性も上昇しており、上昇率も全国と比べて大きくなっています。

対個人サービスの各指標の変化（%）



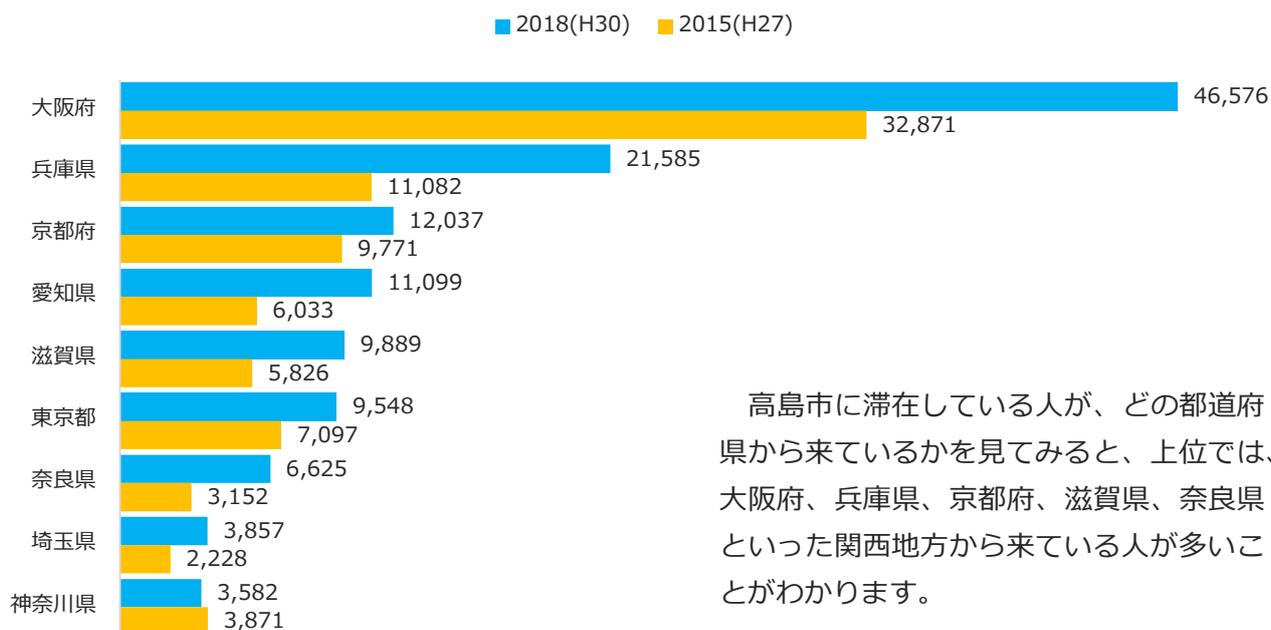
対個人サービスにおける付加価値額は増加しており、増加率は全国と比べて大きくなっています。労働生産性も上昇しており、上昇率も全国と比べて大きくなっています。

（出典：地域経済循環分析用データ）

6. 観光に関する分析

高島市にとって域外からの消費の流入を考えるうえで、観光は重要な産業のひとつです。そこで、高島市に滞在する観光客がどこからきているかと観光客の目的地を把握します。

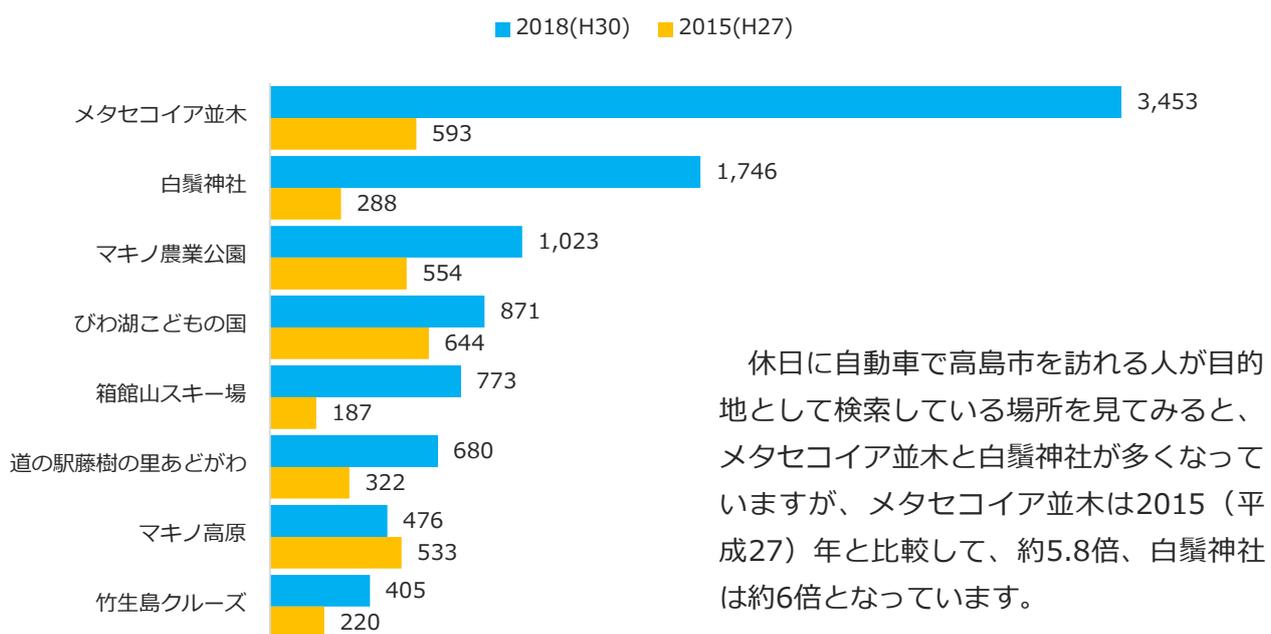
居住都道府県別の延べ宿泊者数の構成割合（日本人：人）



高島市に滞在している人が、どの都道府県から来ているかを見てみると、上位では、大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県といった関西地方から来ている人が多いことがわかります。

（出典：観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」から高島市編集・加工）

目的地一覧（自動車、休日：件）



休日に自動車が高島市を訪れる人が目的地として検索している場所を見てみると、メタセコイア並木と白鬚神社が多くなっていますが、メタセコイア並木は2015（平成27）年と比較して、約5.8倍、白鬚神社は約6倍となっています。

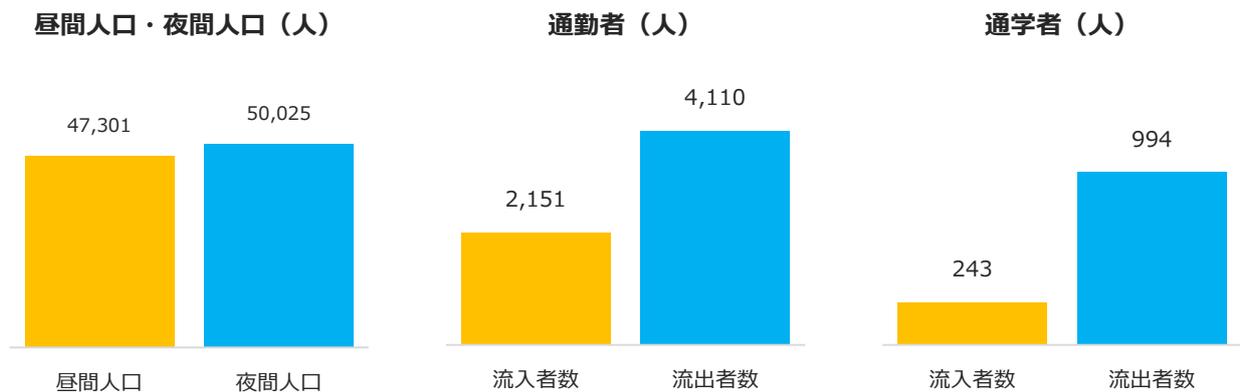
（出典：株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」から高島市編集・加工）

7. 通勤通学人口に関する分析

高島市の昼間と夜間人口の状況や、どの地域に通勤通学しているかを把握します。

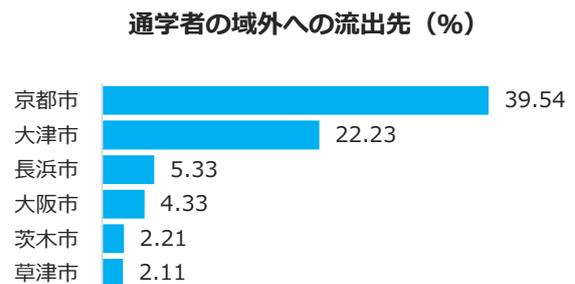
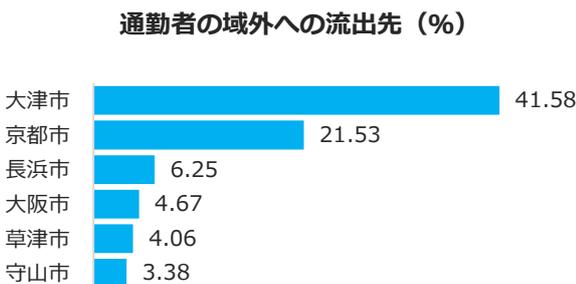
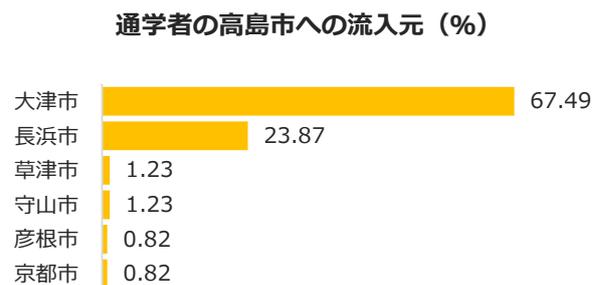
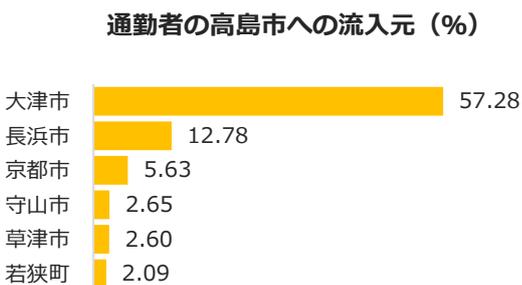
高島市の昼間人口は47,301人となっており、夜間人口から2,724人流出しています。昼夜間人口比率は94.55%となっています。

また、流入出入口を通勤通学別に見てみると、通勤者が1,959人の流出超過、通学者が751人の流出超過となっています。



(出典：2015年。総務省「国勢調査」から高島市編集・加工)

次に通勤通学者がどの地域から流入しているかを見てみると、いずれも大津市が最多となっています。また、流出者については、通勤者は大津市が最多となっており、通学者は京都市が最多で次いで大津市となっています。



(出典：2015年。総務省「国勢調査」から高島市編集・加工)

3. 基本的な考え方

1. 総合戦略の位置付け

高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づき、高島市人口ビジョンを踏まえ、地域の実情に応じた今後5年間の基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

2. 計画期間

2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間とします。

3. 基本的な認識

人口減少は当面の間、避けることができません。

高齢者人口は2025年前後にピークを迎えますが、高齢者人口割合はその後も増加します。

人口減少を抑制する「対策」と構造的な変化への「対応」の両面の政策が必要です。

4. 政策の企画・実行にあたっての基本方針

国の総合戦略における政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）を踏まえ、施策を展開します。

あらゆる分野で選択と集中を徹底することが不可欠です。

実施の先送りは、後年において人口減少がより深刻化するため、早期実施が不可欠です。

5. 横断的な視点

政策間連携の推進

施策の効果を上げ、着実に目標を達成するとともに、業務の効率化・省力化や人的・金銭的資源の有効活用の観点から、部局を超えてプロジェクトを実施することとしており「主な担当部局」欄に関係部局を記載しています。

データを活用した政策立案や未来技術の積極的な活用

施策や事業の検討、実施にあたっては、RE S A Sなどのデータを活用した政策立案（E B P M）や、未来技術、I C Tなどの積極的な活用に取り組むこととします。

SDGsの推進

2015（平成27）年の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の視点を持って施策に取り組むこととし、総合戦略の各プロジェクトにアイコンを掲載しました。



E B P M = Evidence-based Policy Markingの略。エビデンス（根拠）に基づく政策立案のこと
未来技術 = 大容量の情報通信やAI、ロボット等、モノやサービスの生産性を高め、生活の質を向上させる技術
I C T = 情報通信技術。IT（情報通信技術）にコミュニケーションの要素を加えたもの

4. 基本目標と具体的な施策

第2期 高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系

基本目標 1

稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

施策1-① おいでよ、高島！ 水と緑、食や歴史を活かした観光まちづくりプロジェクト

施策1-② いいものいっぱい！ 高島を全国・世界に売り出すプロジェクト

施策1-③ 高島で働こう！ 企業誘致・創業支援・雇用創造等推進プロジェクト

基本目標 2

高島とのつながりを築き、高島への新しい人の流れをつくる

施策2-① 高島大好き！ 地域連携による幼保小中高大キャリア教育プロジェクト

施策2-② 知って高島！ びわ湖高島ブランド発信プロジェクト

施策2-③ 高島で暮らそう！ コンシェルジュによるきめ細やかな移住促進プロジェクト

基本目標 3

結婚・出産・子育ての希望をかなえる、人に優しい高島をつくる

施策3-① 安心を実感！ 子育てするならやっぱり高島プロジェクト

施策3-② 高島で自己実現！ 誰もが自分らしく輝けるまちづくりプロジェクト

施策3-③ いつまでも高島で！ 人に優しいまちづくりプロジェクト

基本目標 4

人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

施策4-① アウトドアなら高島で！ スポーツで健康まちづくりプロジェクト

施策4-② 次世代へつなぐまちづくり！ 高島らしい地域実現プロジェクト

施策4-③ 安心・便利を実感！ 持続可能なまち高島実現プロジェクト

成り行き未来

- ✓ 地域の商圈が縮小することで、売上の減少により廃業が増加する。
- ✓ 事業承継が行われず、高島市ならではの地域特性や伝統技術を活かした特産品を失う。
- ✓ 人材不足により、生産・加工体制の維持が困難となり、事業所自体が流出する。
- ✓ 人と自然との共生バランスが崩れ、高島市らしい自然環境や景観、観光資源を失う。

**理想未来**

- ✓ 電子商取引(EC)や海外への販路拡大により、売上額が確保できている。
- ✓ 事業承継により特産品が安定的に生産されるとともに新商品が生み出されている。
- ✓ 業務の効率化や就業環境の改善により、人材が確保でき、事業所数の減少が抑制できている。
- ✓ 人と自然の共生が維持され、高島市らしい自然環境や景観、観光資源にさらに磨きがかかっている。

取り組み内容**●高島市の歴史・文化財資源、食文化を活かした観光誘客による外貨の獲得**

高島市の魅力である水と緑、食や歴史を最大限活用した観光商品の開発やサービスの拡充を図り、国内外からの誘客促進と地域経済への波及につなげることで、地域の誇りを高める。

●高島市ならではの1次産業や伝統産業および特産品の販路拡大による所得の向上、事業承継

豊かな水と大地に育まれる高島市の1次産業の生産力と付加価値を高め、加工品の開発・販売を促進するとともに、発酵食をはじめ、高島ちぢみや高島帆布、高島扇骨などの伝統ある特産品を含めた魅力発信を行い、国内および海外での販路拡大につなげ、所得の向上と事業承継を図る。

●地域経済の循環や地域課題の解決に資する創業支援、企業誘致の促進等による雇用の確保

高島市の地域特性を活かした産業の維持・振興のため、新規就農の促進や地域経済の循環および地域課題の解決に資する事業の創出、企業誘致による雇用創出を図るとともに、希望にあわせた仕事ができる環境づくりを図る。

重要業績評価指標(KPI)

就業者数 ※雇用保険被保険者の人数 (年度末時点)	単位	現状 (H30)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
	人	9,022	9,030	9,050	9,100	9,150	9,200

(出典：職業安定業務月報／大津公共職業安定所高島出張所)

施策

1-①

おいでよ、高島！

水と緑、食や歴史を活かした観光まちづくりプロジェクト

高島市の魅力である水と緑、食や歴史を最大限活用した観光商品の開発やサービスの拡充を図り、国内外からの誘客促進と地域経済への波及につなげることで、地域の誇りを高める。

①ビッグデータ等を活用した観光振興の推進

高島市および観光関係事業者ならびに市民が一体となって観光振興に取り組む体制を構築し、R E S A Sや民間事業者のビッグデータ等を活用して、高島市内各地域ごとの特色を活かした観光振興を推進する。

②高島ならではの自然環境を活かした観光振興

高島トレイル、ビワイチ、森林や琵琶湖を活かしたアウトドア・アクティビティ（活動、遊び）など、森と里、水辺が近接している高島市の特色を活かした自然体験型観光の造成や内容の充実、ルートの整備を行い、観光産業の独自性や付加価値を高める。

③豊かな恵みや食を活かした観光振興

高島市産食材の利用促進や、市内に色濃く残る発酵食文化などの発信を通して、農産品や加工食品の売上向上につながるパッケージツアーの造成等を推進する。

④観光拠点の整備や周遊性の確保

観光施設の魅力向上や、観光拠点間の移動手段の確保、交通安全対策や利便性の向上、休憩所等の整備、また飲食サービス事業者との連携、ホテルや旅館、グランピング、民宿など多様な宿泊手段の活用により周遊性の確保と滞在時間の延長を図る。

⑤歴史や文化財を活用した観光振興による地域力の向上

重要文化的景観や日本遺産を構成する文化資産をはじめ、地域の誇りである歴史・文化財を観光資源として活用した観光誘客により、地域の魅力向上と連携推進を図る。

⑥外国人観光客の誘客促進と受け入れ体制の整備

東京オリンピック・パラリンピック、大阪万博（2025（令和7）年）や北陸新幹線の敦賀延伸（2023（令和5）年）を好機と捉え、外国人観光客の誘客促進を図るため、魅力ある情報発信や受け入れ体制の整備を行う。

重要業績評価指標(KPI)	単位	現状	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
観光入込客総数 (年計)	万人	404.7 (H30)	409.0	413.0	417.0	421.0	426.0
外国人観光入込客数 (年計)	万人	4.6 (H30)	5.1	6.2	7.3	8.4	9.6
宿泊者数 (年計)	万人	41.8 (H30)	42.1	42.5	43.0	43.4	43.9

主な担当部局／商工観光部、政策部、教育総務部、都市整備部

ビッグデータ=さまざまな形、さまざまな性格、さまざまな種類の巨大なデータ群
 グランピング=グラマラス（魅力的、華やかな）×キャンピングから生まれた造語で、テント設営等の手間がなく、ホテル並みの設備やサービスを利用しながら、自然の中で快適に過ごすキャンプのこと

施策

1-②

いいものいっぱい！

高島を全国・世界に売り出すプロジェクト

豊かな水と大地に育まれる高島市の1次産業の生産力と付加価値を高め、加工品の開発・販売を促進するとともに、発酵食をはじめ、高島ちぢみや高島帆布、高島扇骨など伝統ある特産品の魅力発信を行い、国内および海外での販路拡大につなげ、所得の向上と事業承継を図る。

①オール高島での生産拡大・販路拡大の体制づくり

高島市の発酵食品や高島織物、扇子などの伝統ある特産品をオンリーワンのブランドと捉え、生産・加工・流通・販売までをストーリーを持って訴求できるよう、関係団体の連携による事業企画や新商品開発等を推進する。

②特産品の海外・国内販売のさらなる強化

観光分野と連携し、国内外における市場調査や商談会・展示会、また販売チャネル（手段）としての電子商取引（EC）の導入の推進、SNS等での情報発信など、発酵食品や工芸製品をはじめとする特産品の全国・海外への販路拡大を図る。

③1次産業の生産体制の効率化

農業、畜産業、林業、漁業等1次産業および加工業の集積化や大規模化、未来技術等を活用した生産体制の効率化を図ることで、生産面積や生産高を維持・拡大するとともに、若者の就業を促進する。

④農産品・畜産品のブランド化と販路拡大

たかしま野菜の生産拡大、新たな農産品の産地化、畜産クラスター体制の充実に取り組むとともに、生産者によるGAPやブランド認証取得の推進、耕畜連携による循環型農法の推進等により、農畜製品の付加価値を高める。

また、業務や学校給食での利用、一般消費などで地産地消を推進するとともに、観光客が訪れる「道の駅」や市外百貨店等での周知を行い、高島産農畜製品の認知度向上と販路拡大を図る。

⑤森林材のブランド化による販路拡大

林道整備や高性能林業機械の導入により、木材の搬出効率を高めるとともに、森林認証制度の活用、琵琶湖源流の森から生まれた木であるというストーリーの訴求により、市内産材の販路拡大を図る。

⑥漁業経営の安定化と事業承継

販路の拡大や一般消費の拡大を通じて、伝統漁法の保全ならびに湖魚の食文化を守るとともに、漁業経営の安定化と事業承継を図る。

重要業績評価指標(KPI)	単位	現状	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
本プロジェクトにおける海外での売上額（年度計）	万円	-	100	300	500	700	1,000
ふるさと納税の農畜産品に対する寄付額（年度計）	百万円	379 (H30)	400	400	400	400	400
高島産木材の素材生産量（年度計）	m ³	8,962 (H30)	9,060	10,000	11,000	12,000	13,000

主な担当部局／商工観光部、農林水産部、政策部

クラスター＝房、集団、群れ。ここでは畜産農家をはじめ地域の関係者が連携し高収益型の畜産を実現するための体制のこと
GAP＝農業における食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理のこと



施策

1 - ③

高島で働こう！

企業誘致・創業支援・雇用創造等推進プロジェクト

高島市の地域特性を活かした産業の維持・振興のため、新規就農の促進や地域経済の循環および地域課題の解決に資する事業の創出、企業誘致による雇用創出を図り、希望にあわせた仕事ができる環境づくりを図る。

①企業誘致の推進

地域の活性化につながる企業や地域経済循環をけん引する企業の誘致ならびに既存企業の再投資を促すため、企業誘致推進体制の充実を図るとともに、企業誘致適地の周知や市有財産の活用、助成金の交付等を行う。

②創業支援体制の充実および創業機運の醸成

国や県、商工会などの創業支援機関と連携し、セミナーなどを通じて創業という選択肢の周知や、創業希望者への働きかけの充実を図るとともに、商工会のワンストップ相談窓口による相談体制や創業後のフォローアップなど、創業者の経営安定化に向けた支援を継続的に行う。

③高島市の魅力を活かした特化型雇用創造事業の推進

実践型地域雇用創造事業等の推進を通じ、農林水産業や観光業を重点分野として、地域資源を活用した新商品開発や販路拡大、新規創業、人材育成等を支援することにより、市内での創業や事業拡大を推進するとともに、雇用拡大を図る。

④新規就農や6次産業化に向けたアグリビジネスの推進

新規就農者向けの相談窓口や支援策を設けるとともに、生産から加工、流通、販売に至る農業の付加価値を高める新たな連携体制の構築や農商工連携によるアグリビジネスを推進することで、市内農産品の付加価値を高め、農業に携わる人材を確保する。

重要業績評価指標(KPI)	単位	現状	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
新規立地・増設企業数 (累計)	事業所	-	2	4	6	8	10
本プロジェクトにおける 創業件数(累計)	件	-	6	12	18	24	30
有効求人倍率 (年度末時点)	倍	1.06 (H30)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00

主な担当部局／商工観光部、農林水産部、政策部

6次産業化＝生産者（1次産業）、加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）の一体的な取り組み
アグリビジネス＝アグリカルチャー（農業）とビジネス（事業）を組み合わせた造語。農業に関する経済活動のこと

成り行き未来

- ✓ 若年層の転出が続き、それを補う転入がなく、若年層の減少スパイラルから抜け出せない。
- ✓ 自治会や地域活動を担う人材が不足し、世代交代できないまま地域の活力を失う。
- ✓ 市内事業所への就職者が減少し、事業活動や事業承継が困難になる。
- ✓ 幼稚園や保育園、認定こども園、小学校、中学校、高校の統廃合が進む。



理想未来

- ✓ 進学や就職等で一旦転出した若年層が子育て期に転入し、人口移動が均衡している。
- ✓ 自治会や地域活動の担い手が世代交代し、活動が維持できている。
- ✓ 市内事業所の雇用が確保でき、事業活動や事業承継が円滑に行われている。
- ✓ 幼稚園や保育園、認定こども園、小学校、中学校、高校が相互に連携し、地域に誇りを持つ子どもが育っている。

取り組み内容

●高島市の魅力を学ぶ多様な体験の場づくりと、人とのつながりを育むキャリア教育の推進

高島市で暮らす子どもたちが、高島市の魅力を深く認知し、年齢に合わせた多様な場面で地域の事業所の事業内容や取り組み、特色などを知る機会を設け、将来高島で活躍するUターン人材の育成につなげる。

●観光や特産品販売、ふるさと納税等とタイアップした、関係人口の創出および人材活用

高島市の暮らし＝自然との共生、森や湖の近接性、食の魅力、人の温かさなどを総合的にブランディングし、観光や特産品販売とタイアップしたシティプロモーションを行うとともに、高島市の出身者や居住経験者、観光来訪者、琵琶湖と関わりのある近畿1,400万人などを主なターゲット層として、高島市に居住していなくても何らかの形で継続的に関わり続ける「関係人口」の創出を図る。

●ターゲットによる高島市を魅力を感じる若年層および子育て世代の移住・定住促進

移住に関する総合相談窓口として、専任の移住・定住コンシェルジュと空家コンシェルジュを配置し、移住に関するプロモーションから相談、空き家や市有遊休地情報の収集・活用および移住後のフォローアップなどをワンストップで行うことにより、移住者の増加と定着率や満足度を向上させる。

重要業績評価指標(KPI)

	単位	現状 (※)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
社会増減(暦年計) (転入者数－転出者数)	人	▲295	▲240	▲180	▲120	▲60	0

(出典：住民基本台帳人口移動報告) ※現状の数値はH27からH30までの社会増減の平均値

シティプロモーション＝まちの認知度やイメージ向上を図るために行う、自治体の広報や営業活動のこと
ターゲット＝市場の細分化を行い、特定の顧客層を対象を絞って調査等を展開すること

施策

2-①

高島大好き！

地域連携による幼保小中高大キャリア教育プロジェクト

高島市で暮らす子どもたちが、高島市の魅力を深く認知し、年齢に合わせた多様な場面で地域の事業所の事業内容や取り組み、特色などを知る機会を設け、将来高島で活躍するUターン人材の育成につなげる。

① 幼保小中高と地域が連携したキャリア教育の推進

子どもたちが地域に愛着を持ち、市内事業者や地域課題について知るとともに、将来の人材確保につなげるため、幼稚園、保育園、認定こども園、小学校・中学校・高校における一貫した系統的なキャリア教育カリキュラムを作成し、長期的視点でその推進を図る。

② 幼稚園、保育園、認定こども園の共通カリキュラムの推進

「優しく、強く、心豊かに『ヒトが人間』に育つ」気持ち育ての保育・教育を実践し、遊びを通して育まれる学びの姿を小学校へとつなぐ共通カリキュラムを推進する。

③ 郷土愛を高める小中一貫教育の推進

児童・生徒や教員の交流等により、小中の学習内容や指導方法をつなぐとともに、地域と連携した特色ある授業を積極的に実施し、学力向上と人とのつながり、生きる力の習得を図る。

④ 多様な機関と連携した高校の魅力化推進

市、市教育委員会、小中学校、高校、大学、地域NPO、産業界等で構成するコンソーシアム（共同事業体）を構築し、地域課題の解決など高校生の探究的な学びを実現する取り組みを進めるとともに、学校の中だけではできない多様な社会体験や起業家精神の育成など多面的な人材育成に取り組む。

⑤ 大学との連携および学生や保護者とのつながり構築

大学進学時に市外に転出するという地域特性を補うため、企業等によるインターンシップ、大学生等のフィールドワークの受け入れ、学生向けの創業サポートやキャリアフォーラム等を実施するとともに、市内高校生等の保護者対象就職セミナーなどを実施し、継続的なつながりをつくることで転入増をめざす。

⑥ ICT教育の推進による地域人材の育成

Society 5.0を支える人材を育成するため、小中高においてICT教育を推進し、未来技術の活用による業務の効率化や勤務地を固定しない働き方、市内にいても世界と仕事ができることなど、高島市を起点とした仕事の可能性について広く学ぶ機会を創出する。

重要業績評価指標(KPI)	単位	現状	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
市内の企業のことをよく知っている と回答した高校2年生の割合	%	2.6 (R1)	5.0	10.0	15.0	20.0	25.0
将来高島市に住みたい、いつか住 みたいと回答した高校2年生の割合	%	52.2 (R1)	53.0	55.0	60.0	65.0	65.0
遠隔教育システムを活用している 学校の割合（年度末）	%	10.0 (R1)	25.0	50.0	55.0	60.0	65.0

主な担当部局／教育指導部、子ども未来部、市民生活部、商工観光部

キャリア教育＝社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力をつけるための教育
Society 5.0＝めざすべき未来社会の姿として提唱されたもの。情報社会(Society4.0)に続く、仮想と現実空間が高度に融合された社会



施策

2-②

知って高島！

びわ湖高島ブランド発信プロジェクト

高島市の暮らし＝自然との共生、森や湖の近接性、食の魅力、人の温かさなどを総合的にブランディングし、観光や特産品販売ともタイアップしたシティプロモーションを行うとともに、高島市の出身者や居住経験者、観光来訪者、琵琶湖と関わりのある近畿1,400万人などを主なターゲット層として、高島市に居住していなくても何らかの形で継続的に関わり続ける「関係人口」の創出を図る。

①シティプロモーションによる高島市の認知度向上

高島市の地域性、気候、自然、文化、食および人を総合的にブランディングし、近畿の子育て世代を主なターゲット層として多様な機関とのタイアップによる効果的なプロモーションを実施することで、高島市の認知度の向上を図る。

②ふるさと納税を活用した関係人口の創出

ふるさと納税の返礼品は豊かな恵みを伝える手段であること、寄附が高島市の暮らしを支えていることを寄附者に伝え、住んでいなくても貢献できるという価値観を醸成し、新たな関係人口の創出につなげる。

③高島市出身者や居住経験者への継続的なつながりの構築

関係人口や高島市の特色ある取り組みについて、本市出身者や市内学校の卒業生等、高島に既に縁のある人への周知を図り、一度転出して継続的に高島市に関わることができるつながりづくりを行う。

④関係人口登録者と継続的なマッチングの実施

高島ならではのアウトドア体験や暮らし体験、地域活動とのマッチング、関係人口登録者の持つスキルやノウハウの活用などを進めるコーディネーターを発掘、育成し、関係人口の継続的な活動による定着と地域の課題解決を図る。

重要業績評価指標(KPI)	単位	現状	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
観光入込客総数 (年計)	万人	404.7 (H30)	409.0	413.0	417.0	421.0	426.0
関係人口とマッチングした 市内の団体数(累計)	団体	-	2	4	6	8	10
ふるさと納税のリピーター率 (年度計)	%	18.8 (H30)	20.0	25.0	30.0	30.0	30.0

主な担当部局／政策部、商工観光部、市民生活部

施策
2-3

高島で暮らそう！

コンシェルジュによるきめ細やかな移住促進プロジェクト

移住に関する総合相談窓口として、専任の移住・定住コンシェルジュと空家コンシェルジュを配置し、移住に関するプロモーションから相談、空き家や市有遊休地情報の収集・活用および移住後のフォローアップなどをワンストップで行うことにより、移住者の増加と定着率や満足度を向上させる。

①コンシェルジュの配置による移住相談の充実

専任の移住コンシェルジュや空家コンシェルジュを配置し、移住希望者からの相談にきめ細やかに対応することで、移住の成約率を高めるとともに、先輩移住者との交流や移住後のフォローアップなどを行い、移住者の定着率や満足度の向上を図る。

②住宅改修補助制度による空き家の活用推進

空き家に対する住宅改修補助制度を充実することで空き家の活用を推進し、地域での子育て支援や見守りなどのつながりにより安心した暮らしを実現するとともに、親族との同居や近居・隣居などを促しながら、世代間交流による地域の活性化を図る。

③ターゲティングした移住プロモーションの実施

シティプロモーションと連携し、高島市での暮らしに魅力を感じる近畿圏の子育て世代で住宅購入を検討している世帯を主なターゲット層とし、効果的な周知を行うことで移住検討や相談につなげる。

④空き家活用による移住希望者とのマッチングの推進

地域内の空き家情報の収集や、移住者受け入れの希望調査などに基づき、移住希望者と地域とのマッチングを行うとともに、移住後においても交流や相談などのフォローアップを行う。

⑤関係人口の拡大による潜在的な移住関心層の発掘

関係人口の取り組みと連携し、出身者への情報提供や、移住者との交流機会の提供などを通じて、潜在的な移住関心層の発掘や、Uターンの促進を図る。

重要業績評価指標(KPI)	単位	現状	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
移住相談件数 (年度計)	件	207 (H30)	200	200	200	200	200
相談を通じた移住件数 (人数) (年度計)	件 (人)	37 (88) (H30)	40 (100)	40 (100)	40 (100)	40 (100)	40 (100)
移住3年後の定着率 (年度計)	%	57.8 (H30)	60.0	63.0	66.0	69.0	72.0

主な担当部局／市民生活部、政策部

成り行き未来

- ✓ 子育て期の雇用環境や社会意識が改善せず、経済的、精神的不安から子どもを持つことができない。
- ✓ 市内での出会いの場が減少し、婚姻数が減少することで、結果的に出生数も減少する。
- ✓ 仕事や役割を望む高齢者や女性の希望にこたえられず、経済的、精神的な安心や満足が得られない。
- ✓ 生きづらさを抱えた人が必要な支援を受けられないため、生活不安が解消できない。



理想未来

- ✓ 経済面、精神面における子育てに対する不安感が軽減され、希望する子どもの数が実現できている。
- ✓ 結婚を希望する人に出会いの機会が提供され、婚姻数が維持され、結果として出生数も維持できている。
- ✓ 高齢者や女性の希望に応じた仕事や役割が選択でき、経済的、精神的に満足感を得ている。
- ✓ 年齢、性別、国籍、障がいの有無などに関わらず、すべての人が生きがいを持って生活しお互いを支え合っている。

取り組み内容

● 出会いを創出するとともに、魅力ある子育て支援策の実施と高島市らしい子育て環境の周知

結婚や子育てに関する不安を取り除く相談体制を構築し、子育て世代の多様なニーズに対応するとともに、経済的な負担を軽減し、誰もが安心して子育てができるまちをめざす。

● 子育て世代から高齢者までが自己実現できる雇用の創出、雇用環境の改善と社会意識の醸成

多様な世代、立場、環境にいる人々が、自分の希望や生活スタイルに応じた仕事や活動に参加できる環境づくりを行い、誰もが自分らしく輝ける高島市の実現をめざす。

● 安心して地域で暮らせる生活環境および包括的な支援体制の構築による地域共生社会の実現

生活に困難を抱えた人、生きづらさを抱えた人を早期に支援につなげるための包括的な相談体制や、地域での支え合いの体制を構築するとともに、今後増加する高齢世帯を想定した生活支援事業の充実を図ることで、誰もが安心と暮らしやすさを感じる地域共生社会の実現をめざす。

重要業績評価指標(KPI)

	単位	現状 (H30)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
出生数 (暦年計)	人	291	300	300	300	300	300

(出典：人口動態調査)

地域共生社会＝住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしや生きがい、地域をともに創っていく社会をめざすこと

施策

3-①

安心を実感！

子育てするならやっぱり高島プロジェクト

結婚や子育てに関する不安を取り除く相談体制を構築し、子育て世代の多様なニーズに対応するとともに、経済的な負担を軽減し、誰もが安心して子育てができるまちをめざす。

①結婚・子育て総合相談窓口の設置

ワンストップによる結婚や子育てに関する総合相談窓口を設置し、企業間や異業種間、余暇等を利用した出会いの場づくりやコーディネートによる支援を実施するとともに、子育ての不安に対してさまざまな機関と連携した支援につなげ、安心して結婚から妊娠・出産・子育てができる環境を整える。

②新婚生活に対する支援による市内居住の推進

新婚世帯への経済的な支援を通じて、市内での居住を推進するとともに、将来的な子育て世帯および地域の担い手確保を図る。

③経済的負担の軽減による子育て世帯満足度の向上

保育料の完全無償化、中学生までの医療費無料化、妊婦健診の全額助成など、子育てに関する経済的な負担の軽減を行い、子育て世帯の満足度の向上と希望する子どもの数が実現できる環境づくりを行う。

④多様なサービスの展開による子育て環境の充実

保育園、幼稚園、認定こども園での一時預かり・延長保育・休日保育などのサービスの充実、ファミリー・サポート・センターによる地域での支え合い、病児保育の実施、放課後児童クラブの充実、子育てアプリの提供など、多様なサービスの展開により、ニーズに応える子育て環境を整える。

⑤希望に応じた働き方が実現できる雇用環境の実現

就業を継続しながら妊娠・出産できる雇用環境や、男性の育児休暇の取得促進、期間や時間を限定した仕事の紹介など、それぞれの希望や生活スタイルに応じ、男女ともに協力して子育てが行える働き方の実現を図る。

重要業績評価指標(KPI)	単位	現状	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
総合相談窓口の利用件数（年度計）	件	結婚98 子育て60 (H30)	↑	↑	↑	↑	↑
子育てと仕事の両立を不安と感じる人の割合	%	14.3 (H30)	13.0	12.0	11.0	10.0	10.0
婚姻数（年計）	件	191 (H29)	191	191	191	191	191

主な担当部局／子ども未来部、健康福祉部、市民生活部、商工観光部

ファミリー・サポート・センター＝育児や介護の援助を受けたい人で行いたい人が会員になり、助け合う会員組織
アプリ＝アプリケーション。スマートフォンなどの基本ソフト上で使えるソフトウェアのこと

施策

3-②

高島で自己実現！

誰もが自分らしく輝けるまちづくりプロジェクト

多様な世代、立場、環境にいる人々が、自分の希望や生活スタイルに応じた仕事や活動に参加できる環境づくりを行うことにより、何度でもチャレンジでき、誰もが自分らしく輝ける高島市の実現をめざす。

①仕事を望む高齢者がいきいき働ける環境の整備

高齢者雇用の促進や、シルバー人材センターの会員数・業務数の増加、高齢者の起業支援などを通じて、仕事を望む高齢者がいきいきと働ける環境を整える。

②女性が活躍できる雇用環境の整備

男女共同参画社会の実現に向けた女性の起業支援や、管理職登用の促進、各種団体や委員会、自治会等における役員率の向上など、女性が自己実現とともに地域社会の中で活躍できる環境を整える。

③障がい者雇用の促進や生活支援の充実

障がい者雇用にさらに促進するとともに、あらゆる世代に向けた障がい理解の促進、地域内でのつどいの場づくりなど、障がいの有無に関係なく自己実現できる地域社会の構築を図る。

④子ども・若者の立ち直りや虐待防止、貧困対策の充実

生きづらさや困難を抱える子ども・若者に対して、就学（復学・進学）や事業所との連携による就労支援、各種団体との連携による活動機会の確保、生活改善や家庭環境の改善などを通じて、自己肯定感の向上と社会参加までの立ち直り支援を行う。

重要業績評価指標(KPI)	単位	現状	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
シルバー人材センターの業務受託件数（年度計）	件	3,300 (H30)	3,400	3,500	3,600	3,700	3,800
本プロジェクトにおける女性の起業数（累計）	件	-	2	4	6	8	10
障がい者の新規雇用数（年度計）	人	51 (H30)	55	55	55	55	55

主な担当部局／健康福祉部、子ども未来部、商工観光部、市民生活部

シルバー人材センター＝高齢者が働くことを通じて生きがいを得るとともに、地域社会の活性化に貢献する組織



施策

3-③

いつまでも高島で！

人に優しいまちづくりプロジェクト

生活に困難を抱えた人、生きづらさを抱えた人を早期に支援につなげるための包括的な相談体制や、地域での支え合いの体制を構築するとともに、今後増加する高齢世帯を想定した生活支援事業の充実を図ることで、誰もが安心と暮らしやすさを感じる地域共生社会の実現をめざす。

①多様な機関の連携による包括的な支援体制の構築

暮らしに不安や困難を抱える住民のために、地域内に身近な相談窓口を設け、内容に応じて関係機関へつなぐとともに、地域での見守りやごちゃまぜの居場所づくりによる交流などを「地域生活つむぎあいプロジェクト」により推進する。

②住み慣れた地域で生活するための生活支援体制の充実

増加する高齢世帯や障がいのある方、日常生活に支援が必要な方が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、多様な機関が連携した移送サービスや出張販売、買い物支援、見守りなど、地域力を活かした生活支援体制の充実を図る。

③医療や介護体制の充実と人材育成

高齢者人口の増加を見据え、もしもの時に安心して利用できる医療や介護体制を維持するため、医療・介護機関の連携や人材の育成・確保、未来技術を活用した遠隔医療などの検討を進める。

④多様な社会参加を実現するための理解促進

さまざまな立場や経験、人のつながりなど、一人ひとりが持つ能力を活かして、世代を超えて地域住民が交流する場を設けることで、支え合いにより安心が実感できる地域社会を実現する。

⑤外国人人材の活躍と多文化共生社会の実現

今後増加が予想される外国人の生活不安を解消するとともに、地域の国際理解の促進を図ることで、地域における外国人の活躍を推進する。

重要業績評価指標(KPI)	単位	現状	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
ごちゃまぜの居場所の数 (累計)	か所	42 (R1)	45	48	51	54	57
生活支援に取り組む 住民主体の団体数(累計)	団体	13 (R1.12)	14	15	16	17	18
介護施設への入所待機者 (年度末時点)	人	365 (H30)	300	300	300	300	300

主な担当部局／健康福祉部、子ども未来部、市民生活部、教育総務部、商工観光部、高島市民病院

遠隔医療＝医師と患者が距離を隔てたところで、インターネットなどの情報通信技術を通じて診療を行う行為
ごちゃまぜの居場所＝対象地域や対象者を限らず、さまざまな世代の人が集いつながり、交流し支えあうことのできる開かれた場所

成り行き未来

- ✓ 住民による自治機能が低下し、河川清掃や草刈り等ができず、生活環境が悪化する。
- ✓ 祭りなどの地域の伝統行事が実施できなくなり、地域間、世代間の交流が失われる。
- ✓ 健康不安を抱える高齢者が増え、医療、介護等への費用負担が増大し、将来を悲観する人が増える。
- ✓ 公共インフラや公共施設の維持に対する行政コストが増大し、持続的な行政運営が困難になる。

**理想未来**

- ✓ 広域化、効率化などにより、住民による自治機能が維持され、生活環境が守られている。
- ✓ 祭りなどの地域の伝統行事や文化財などが継承され、顔が見える交流が活発に行われている。
- ✓ 高齢者だけの世帯になっても、食事や医療、介護などへの不安がなく、住み慣れた地域で安心して暮らせる。
- ✓ 未来技術やICTを活用した効率化、公共施設の再編、民間との協働などにより、自治体の持続性が確保されている。

取り組み内容**●高島市の魅力である水や緑を活用したスポーツや食を活かした健康づくりの推進**

高齢化率の高さを「いつまでも健康で長生きできるまち」と強みに捉え、市民自らが高島市の資源である水や緑に親しむスポーツや、食育による食生活の改善などを通して健康づくりを行うとともに、本市のスポーツや健康資源の活用により市外からの誘客と地域経済の活性化を図る。

●人口減少時代に対応した暮らしを支える住民自治組織の検討と設立支援

高齢化社会や人口減少に対応した地域住民の支え合いによる安全・安心な集落機能の維持を図るため、地域住民が中心となって多様な団体による自治組織の形成を進めるとともに、災害時であってもお互いに支え合える地域づくりなどの取り組みにより地域力を高める。

●総合戦略実現のためのマネジメント体制の構築と持続可能な行政運営

自治体としての持続性を確保するため、総合戦略の推進やマネジメントを行うとともに、未来技術の活用を視野に入れた行財政改革を着実に進めることにより、限られた人的・財政的資源を確保し、暮らしの安心が確保できる行政機能を維持する。

重要業績評価指標(KPI)

	単位	現状 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
住民自治協議会の組織数 (累計)							
	地域	-	-	6	-	-	-

※住民自治協議会設立後は、これに代わるKPIを検討する

インフラ=インフラストラクチャーの略。社会資本のこと

施策

4-①

アウトドアなら高島で！

スポーツで健康まちづくりプロジェクト

高齢化率の高さを「いつまでも健康で長生きできるまち」と強みに捉え、市民自らが高島市の資源である水や緑に親しむスポーツや、食育による食生活の改善などを通して健康づくりを行うとともに、本市のスポーツや健康資源の活用により市外からの誘客と地域経済の活性化を図る。

①高島市の魅力に親しむ運動習慣づくりの促進

誰もが気軽にさまざまなスポーツに親しめるよう、体験プログラムやコース整備、指導者やボランティア育成などを行い、市民自らが高島市の魅力を楽しみながら運動習慣づくりを行う取り組みを推進する。

②健康づくりへの意識向上による健康寿命の延伸

滋賀県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会（2024（令和6）年）を見据えて、市民の運動習慣や食生活を見える化するとともに、中高年層の健康づくりに対する意識の向上により健康寿命のさらなる延伸を図る。

③高島市の資源を活かしたスポーツによる誘客促進

高島市の自然や発酵食文化といった地域資源を活かしたプログラム開発、スポーツイベントの開催や誘致、受け入れ体制整備により、多様なライフスタイルや運動能力にあわせたスポーツツーリズムやヘルスツーリズムを推進し、市内外からの誘客促進を図る。

④企業や教育機関等との連携による新たな健康価値の創出

企業や高校、大学などとの連携により、メンタルヘルス・マネジメントやチーム・ビルディングなど、高島の新たな「健康価値」を活用したプログラムや商品開発、フィールドワークなどの誘致につなげ、広く人々の暮らしの質の向上に貢献する。

重要業績評価指標(KPI)	単位	現状	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
1日30分以上軽く汗をかく運動を週2日以上・1年以上実施している人の割合	%	男24.1 女20.1 (H28)	↑	↑	↑	↑	男30.0 女25.0
BIWA-TEKUの加入者数(累計)	人	230 (R1)	400	600	800	1,000	1,000
高齢者人口における要介護2以上の認定を受けた人の割合(年度末時点)	%	8.7 (H30)	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7

主な担当部局／健康福祉部、教育総務部、商工観光部、農林水産部

スポーツツーリズム＝スポーツを行うためや見に行くためなどの旅行およびその周辺観光のこと

ヘルスツーリズム＝医学的な根拠に基づく健康回復や維持、増進につながる観光のこと

メンタルヘルス＝精神面の健康のこと

チーム・ビルディング＝組織開発方法のひとつ。チームのコミュニケーションを円滑にしたり、メンバーの主体性や能力を引き出ししながら目標達成に向けて一体感を醸成すること

BIWA-TEKU＝滋賀県の取り組み。スマートフォンのアプリを使ってウォーキングなどを実施することで、健康ポイントをためることができる

施策

4-②

次世代へつなぐまちづくり！

高島らしい地域実現プロジェクト

高齢化社会や人口減少に対応した地域住民の支え合いによる安全・安心な集落機能の維持を図るため、地域住民が中心となって多様な団体による自治組織の形成を進めるとともに、災害時であってもお互いに支え合える地域づくりなどの取り組みにより地域力を高める。

①住民主体による新しい自治組織の検討と支援

住民自身が将来の地域運営について考える機会を創出し、地域の自治基盤を維持・強化するための組織作りの検討や調査、計画づくりを支援する。

②広域的な自治組織の設立推進

高齢化や人口減少が進む中、暮らしに身近な自治機能を維持するため、集落同士の連携や、地域住民をはじめ、NPO、まちづくり団体、事業所など多様な主体間が協働・連携できる、広域的な住民自治協議会の設立を推進する。

③地域情報の共有による生活利便性や安心感の向上

ICT（情報通信技術）を活用し、行政や自治会内の情報、防災・防犯情報、公共交通の予約などの機能を提供し、生活利便性の向上と地域のつながりの創出を図る。

④公共施設や空き家・空き地の有効活用によるにぎわいの創出

地域の拠点となる公共施設や空き家などの遊休施設を生活支援事業の拠点や地域産業の連携拠点としての活用を検討し、地域のにぎわい創出につなげる。

⑤地域防災の拠点整備やインフラ整備による安心感の向上

激甚化する風水害や地震等のリスクに備えるため、自助、共助意識の向上、災害備蓄品の確保や避難所の整備に加え、避難経路となる道路、港湾等の整備、重要インフラ施設への被害を未然に防止するため、沿道木などの予防伐採等を推進する。

⑥棚田や休耕地等を活かした地域振興

市内での棚田サミット（2021（令和3）年）開催を契機として、中山間地域における1次産業振興や新たな商品・体験メニューの開発、都市住民との交流等、農地や森林の多面的な活用を図ることで、地域の稼ぐ力や新たな人材の呼び込みにつなげる。

重要業績評価指標(KPI)	単位	現状	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
住民自治協議会への参加団体数 (累計)	団体	-	-	260	260	280	300
自主防災組織による 地区計画の策定率	%	49.5 (H30)	58.8	70.0	80.0	90.0	100.0
中山間地域の課題解決に 向けた取り組み数(累計)	件	-	1	2	11	11	14

主な担当部局／市民生活部、政策部、都市整備部、農林水産部

施策

4-③

安心・便利を実感！

持続可能なまち高島実現プロジェクト

自治体としての持続性を確保するため、総合戦略の推進やマネジメントを行うとともに、未来技術の活用を視野に入れた行財政改革を着実に進めることにより、限られた人的・財政的資源を確保し、暮らしの安心が確保できる行政機能を維持する。

①公共施設の再編による将来負担の軽減

維持管理や改修費用等、将来世代への負担を減らすため、集約化や複合化により機能の維持・移転を図りながら、公共施設再編計画に基づく目標数値達成をめざす。

②持続可能な公共インフラの維持管理

道路や橋梁・上下水道などの公共インフラについて、人口予測に基づく将来的な需給の把握、維持管理を地域で担う体制づくりや人口分布や財政状況の変化を見据えた都市計画などを検討し、持続可能な維持管理を行う。

③移動の自由をかなえる公共交通の検討

通勤や通学など、生活必需路線でもある公共交通のあり方を長期計画で位置付けるとともに、生活支援サービスとの連携や、未来技術の活用、自動運転技術の導入も視野に入れ、高齢者や障がいのある方も含めた移動の自由をかなえる公共交通のあり方を検討する。

④市有遊休地の有効活用

売却や貸付等による財源確保など、地域特性やニーズにあわせた市有遊休地の有効活用を図る。

⑤未来技術などを活用した行政事務の業務改善

未来技術などを活用し、行政事務の効率化を図ることで、人材の確保、行政サービスの質の向上やより創造的な業務ができる環境を構築する。

⑥総合戦略を着実に推進するための体制構築

産官学金労言士等多様な主体からなるサステイナブル高島ネットワーク会議を継続設置するとともに、新たに市役所内部に地方創生推進本部を設置し、民間と市役所全部局が連携して総合戦略の着実な推進を図る。

重要業績評価指標(KPI)	単位	現状	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
公共施設の延床面積の削減率 (年度計)	%	3.01 (H30)	↑	↑	↑	↑	10.0
行政事務のうち定型作業の自動化の 導入に向けた取り組み件数(累計)	件	-	1	5	10	15	20
大学や企業等との包括連携協定数 (累計)	件	8 (H30)	9	10	11	12	13

主な担当部局／総務部、都市整備部、政策部

5. 推進体制

総合戦略の推進にあたっては、人口減少における課題は全庁のものであるとの認識のもと、実効性のある戦略の推進および評価・検証体制を構築し、政策間連携および民間連携を行います。

また、事業の進捗を確認しながら、P D C Aに応じて柔軟な事業の見直しやより成果の高い方法の選択、統計データの共有など、状況に応じた総合戦略の事業推進が行える体制を構築します。

1. 高島市総合戦略推進本部

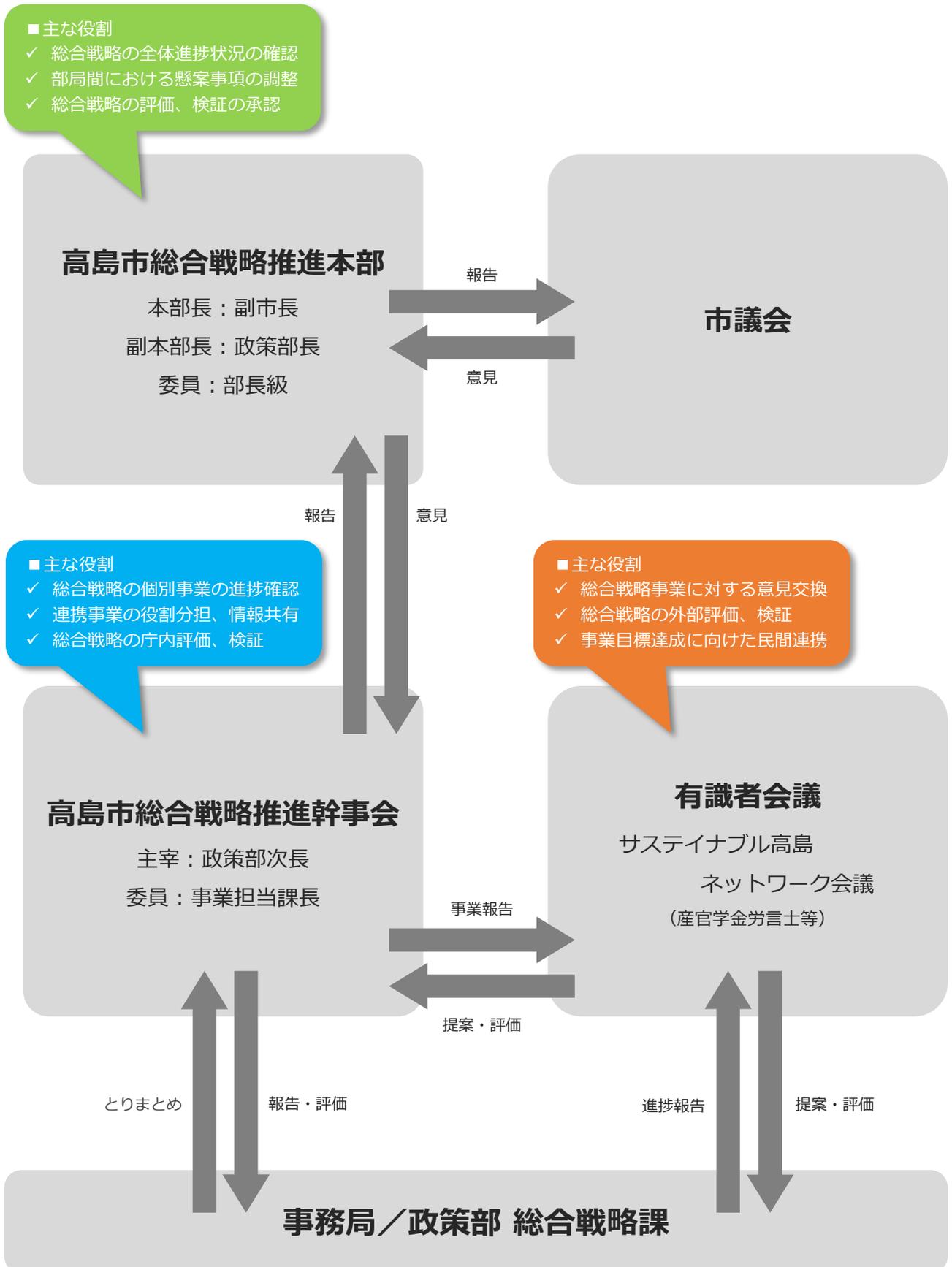
総合戦略を全庁的に推進し、目標を達成するため「総合戦略推進本部」を設置します。副市長を本部長、政策部長を副本部長とし、部長級職員で構成し、総合戦略の全体進捗状況の確認や、部局間における懸案事項の調整、総合戦略の評価、検証の承認など、政策分野を超えた課題解決を図ります。

2. 高島市総合戦略推進幹事会

実務を担当する事業担当課の課長を構成員とした「総合戦略推進幹事会」を設置します。総合戦略の個別事業の進捗確認、連携事業の役割分担・情報共有、総合戦略の庁内評価・検証を担当し、実務レベルでの進捗管理や政策間連携、民間連携の調整を図ります。

3. サステイナブル高島ネットワーク会議（有識者会議）

第1期総合戦略に引き続き、総合戦略の民間による評価・検証組織として、産官学金労言士等さまざまな有識者で構成する「サステイナブル高島ネットワーク会議」を設置します。総合戦略事業に対する意見交換、総合戦略の外部評価・検証、事業目標達成に向けた民間連携など、評価・検証に留まらず、幅広い提案をいただき総合戦略の実現をめざします。





第2期 高島市まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行／滋賀県高島市

〒520-1592

滋賀県高島市新旭町北畑565番地

TEL 0740-25-8000(代表)

編集／政策部 総合戦略課

策定年月／2020（令和2）年3月